

INVESTOR BOOKLET



AUDAX AT FIDELIS

QUEENSLAND
TREASURY
CORPORATION



クィーンズランド州財務公社（QTC）はクィーンズランド州政府の中央資金調達機関であり、同州政府の財務業務を遂行します。QTCの任務は以下の通りです。

- 負債による調達の実施・管理を通じ、クィーンズランド州のインフラ需要に関する資金調達を費用効率が最も高い方法で行う。
- クィーンズランド州政府及び同州公共部門団体（QTC顧客）に対し、財務・リスク管理に関する助言等のサービスを提供する。

資金調達業務を遂行するにあたり、QTCはオーストラリア内外の金融市場で種々の債券を発行し資金を借り入れます。

QTCはオーストラリア州政府中最大の豪ドル建債券発行体です。

本冊子に記載されたデータ及びチャートは全て、当該データ・チャートの日付時点のものです。別途記載のない限り、クィーンズランド州に関するチャートは会計年度（7月1日から翌年6月30日まで）であり、暦年ではありません。全てのチャートはトムソン・ロイターズ・データストリームを使用して作成されています。

予測・中期予測の対象期間：

- クィーンズランド州政府の経済予測：2017/18年度及び2018/19年度
- クィーンズランド州政府の経済中期予測：2019/20年度及び2020/21年度
- クィーンズランド州政府の財政中期予測：2018/19年度から2020/21年度
- オーストラリア連邦政府の財政・経済予測：2017/18年度から2018/19年度
- オーストラリア連邦政府の財政・経済中期予測：2019/20年度及び2020/21年度

2017年12月31日版

ご注意

本文書及び本文書に記載された情報（以下「本情報」）は、クィーンズランド州財務公社（以下「QTC」）が情報提供のみを目的として配布するものです。本情報は、QTCが発行するいかなる証券の募集または購入に関するオファーや推奨、案内、勧誘であると解釈されてはなりません。本情報は金融等の助言の一部でも、かかる助言を意図したものでなく、投資判断を含むいかなる判断の根拠としても依拠されてはなりません。投資家の皆様には、いかなる投資を検討される場合も、個々の財務状況に即した専門的な助言を各自で得られますようお願いいたします。

QTCは、本情報の内容の最新性、正確性、完全性、有用性、適合性に関して一切の保証を行わないことをここに明示します。本情報の利用に関する責任ならびにリスクは全て、かかる情報を利用する目的の如何にかかわらず、利用者が負います。法律で認められる範囲内において、QTC及びQTCのディレクター、職員、代理人及びコンサルタントは、投資家の皆様が本情報を使用またはこれに依拠した結果生じるいかなる費用、損害、損失もしくはコストに関する責任ならびに義務（過失責任を含むがこれに限定されない）を一切否認します。QTCは、いかなる場合においても、本情報を使用またはこれに依拠した結果生じるいかなる特別・必然的もしくは間接的な損失または損害の責任を、たとえQTCがかかる損失の可能性を認識している場合でも負いません。

本情報にアクセスすることがオファーや勧誘と見なされる可能性があり当該法域における法律、規則、指令、規制その他いかなる法的制約に違反する結果を招く場合は、本情報にアクセスしてはなりません。

連合王国（英国）：本情報が対象としているのは (i) 英国外居住者、(ii) 2000年制定金融サービス・市場（金融の勧誘）法2005年制定規則（the Financial Services and Markets 2000 (Financial Promotion) Order 2005、以下「FPO規則」）第19条(5)に定義する「プロの投資家」（investment professionals）及び、(iii) FPO規則第49条(2)(a)から(d)に該当する投資家（純資産価値の高い会社組織や法人形態を取らない組織等）、に限られています。上記対象者を総称して「Relevant Persons」と呼びます。更に、本情報は Relevant persons のみを対象とし、Relevant persons でない何人も本情報に依拠したり本情報に基づき行動してはなりません。本文書に関連するいかなる投資や投資活動も、可能であるのは Relevant persons のみであり、Relevant persons のみが取引を行うことができます。

米国：QTCのUS MTN及び豪ドル建グローバル債券プログラムを除き、本情報に記載された証券、調達プログラムや資金調達枠は、1933年制定米国証券法（その後の改正を含む、以下「米証券法」）に基づき登録されておらず、今後登録されることもなく、米証券法に基づき法的に有効な登録書面に基づいた場合や米証券法に基づき登録が免除されている場合を除き、米国内、及び「米国人(US Persons、米証券法 Regulation S の定義による)」に対してオファーや販売、再販が行われてはなりません。本情報の提供が意図されているのは、(i)米国外の居住者、及び(ii)米証券法Rule144Aの定めにより「適格機関投資家」(qualified institutional buyers、QIBs)に該当する米国内居住者に限られており、QIBでない米国居住者が本情報にアクセスしたりかかる米国内居住者に本情報を提供することを禁じます。

目次

オーストラリア	5
概要	6
オーストラリアの経済的位置づけ	8
クィーンズランド州	11
概要	12
クィーンズランド州の経済的位置づけ	13
経済成長の要因	17
クィーンズランド州の財政状況	23
信用格付け	30
主要ポイントのまとめ	33
クィーンズランド州財務公社	34
概要	35
信用格付け	40
資金調達	41
QTCの発行計画	45
主要ポイントのまとめ	47
補足資料	48



AUSTRALIA



オーストラリア

概要

オーストラリアは安定した民主主義国家であり、熟練した労働力と多様化され競争力の高い経済を備えています。人口は2,400万人超、単一の大陸全体を統治する唯一の国家で、陸地面積は世界第6位です。オーストラリアは多文化主義社会で、先住民に加え世界約200カ国からの移民で成り立っています。労働人口は比較的大規模で高度な訓練を受けており、上級管理職や技術スタッフの多くは国際的な経験を有します。労働人口の四分の三が大学教育・職業訓練・ディプロマによる資格を取得しています。

オーストラリアは、S&P、ムーディーズ、フィッチの三大格付会社の全てからトリプルA格付けを付与されている世界でわずか9カ国のうちの1国です。

政治

オーストラリアは、6つの州（クィーンズランド州、ニュー・サウス・ウェールズ州、ビクトリア州、タスマニア州、南オーストラリア州、西オーストラリア州）及び、2つの特別地域（ノーザン・テリトリー、オーストラリア首都特別地域）から成り立っています。首都キャンベラはオーストラリア首都特別地域内に位置しています。

オーストラリアの政治は連邦政府・州政府・地方自治体の三層に分かれています。連邦政府及び州政府のシステムは英国のウェストミンスター・システムを起源としますが、オーストラリア憲法の特徴の多くは米国憲法に基づいています。

オーストラリア憲法の定めるところにより、オーストラリア連邦の立法権は、女王・上院・下院で構成される連邦議会に委ねられています。



オーストラリア基礎データ

国土面積	769万平方キロメートル
人口（2017年6月）	2,460万人
言語	英語
通貨	オーストラリアドル（豪ドル）
GDP（2017年9月までの1年間）	1兆7,060億豪ドル（約1兆2,990億米ドル）
飛行時間：ブリスベン→パース	5時間
飛行時間：ブリスベン→香港	8時間45分
飛行時間：ブリスベン→東京	9時間30分
飛行時間：ブリスベン→ロンドン	約22時間
飛行時間：ブリスベン→ニューヨーク（ロサンゼルス経由）	約22時間
労働力人口*（2017年11月）	1,240万人
消費者物価指数（総合指数、2017年9月、前年比）	1.8%
海外からの渡航者数（2017年6月までの1年間）	880万人

*就業者総数。

データ出所：オーストラリア
外務貿易省、オーストラリア
統計局、ブルームバーグ。

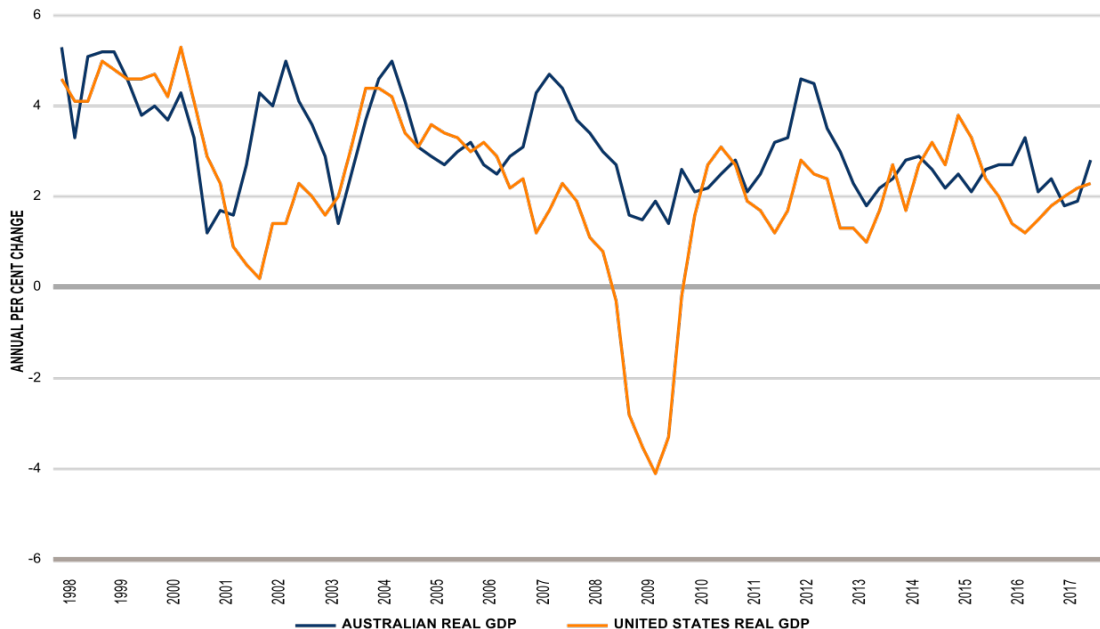


オーストラリアの経済的位置づけ

経済成長

オーストラリア経済は2000年以降、一貫して米国を上回る成長を達成しています。

オーストラリアと米国の経済成長比較



2017年9月30日時点の四半期データ。

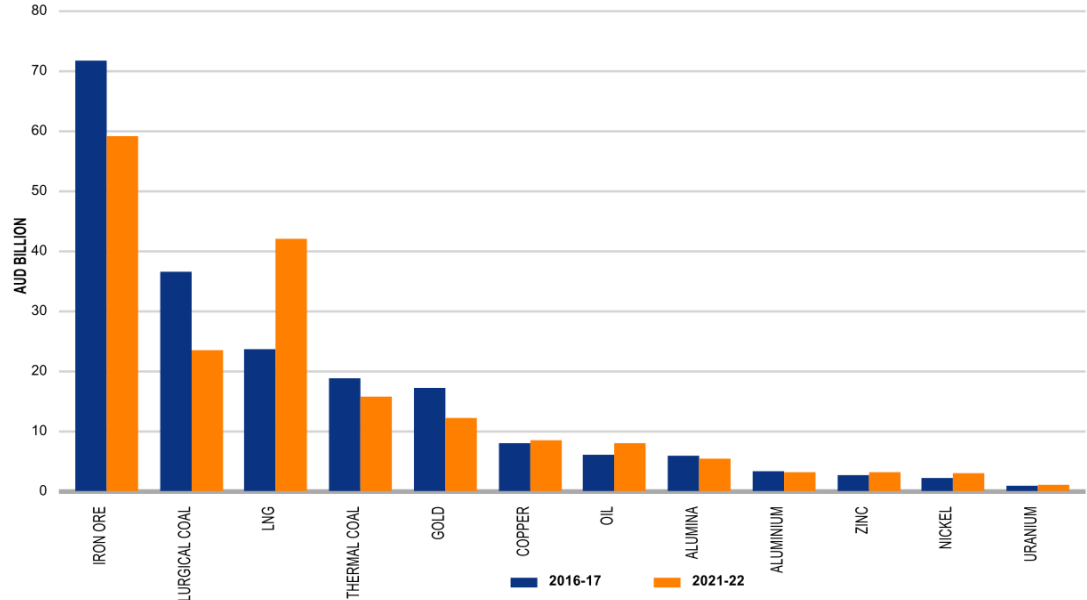
データ出所：ブルームバーグ。



輸出

オーストラリアの資源輸出品目

オーストラリアの最大輸出品目（輸出額ベース）は鉄鉱石と石炭ですが、2021/22年度までの5年間は、液化天然ガス（LNG）輸出の大幅拡大が見込まれています。



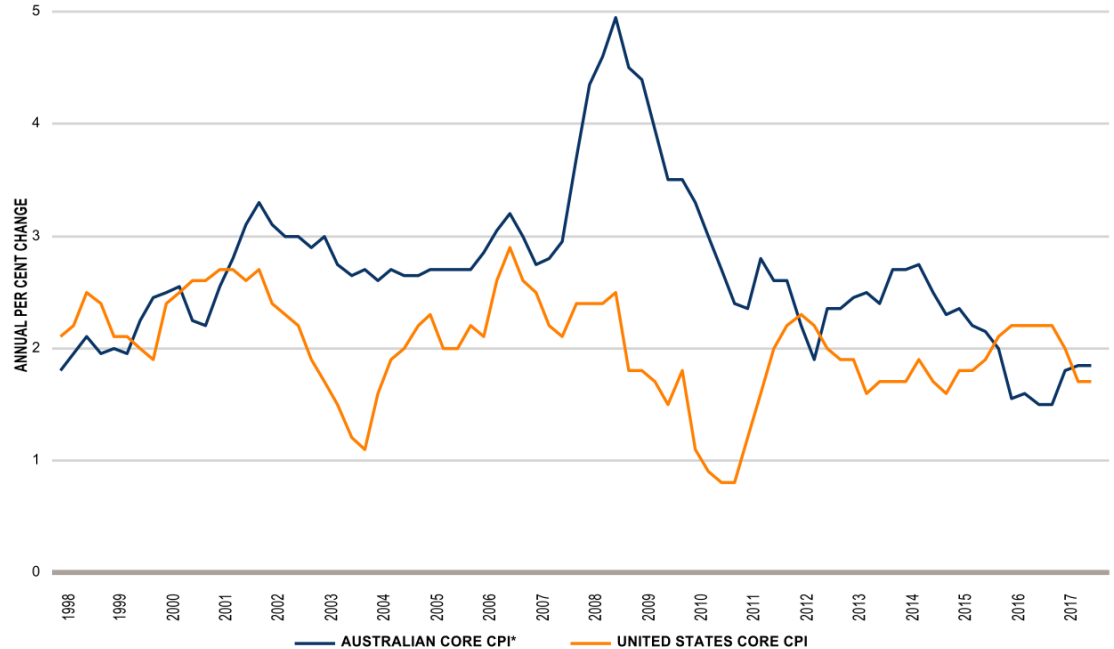
データ出所：産業・イノベーション・科学省「資源・エネルギー四半期報告書」2017年3月版（データ発表は年次）。



インフレ

オーストラリアの消費者物価指数（コア指数）*と米国の比較

2017年7-9月期のコア・インフレは前年比1.8%上昇を記録しました。コア・インフレ率は2019年まで、オーストラリア準備銀行の目標レンジ2-3%の下限近辺またはこれを若干下回る水準で推移する見通しです。



データは2017年9月時点。

*オーストラリアのコアCPIは、基調インフレに関しオーストラリア準備銀行が算出する2種類の統計数値の平均値。

データ出所：ブルームバーグ。



QUEENSLAND



クィーンズランド州の陸地面積は日本の約5倍、英国の7倍、米テキサス州の2.5倍に相当します。

クィーンズランド州

概要

クィーンズランド州は陸地面積で国内第二位、オーストラリア大陸の22%超を占めます。経済規模はニュー・サウス・ウェールズ州とビクトリア州に次いで国内第三位です。

クィーンズランド州沿岸に位置する自然界の驚異、グレート・バリア・リーフは全長2,000キロメートル超で、クィーンズランド州海岸線7,400キロの4分の1以上をカバーしています。州内人口は493万人で国内人口の20%超に相当し、うち約300万人が州南東部に居住しています。

クィーンズランド州基礎データ

陸地面積	173万平方キロメートル
州内人口（2017年6月）	493万人
州都ブリスベンの人口*（2016年6月30日時点の推計）	236万人
言語	英語
通貨	オーストラリアドル（豪ドル）
州内総生産（2017年6月30日までの1年間）	3,270億豪ドル（約2,460億米ドル）
州内総生産の年間成長率（長期平均）	3.9%
飛行時間：ブリスベン→シドニー	1.5 時間
労働力人口**（2017年11月）	246万人
インフレ率（2017年9月30日までの1年間）	1.5%
海外からの渡航者の州内宿泊日数（2017年9月までの1年間）	3,470万

* ブリスベン大都市圏（ABS統計番号3218.0）。

**就業者総数。

データ出所：ツーリズム・リサーチ・オーストラリア、オーストラリア統計局（ABS）、オーストラリア準備銀行（RBA）。

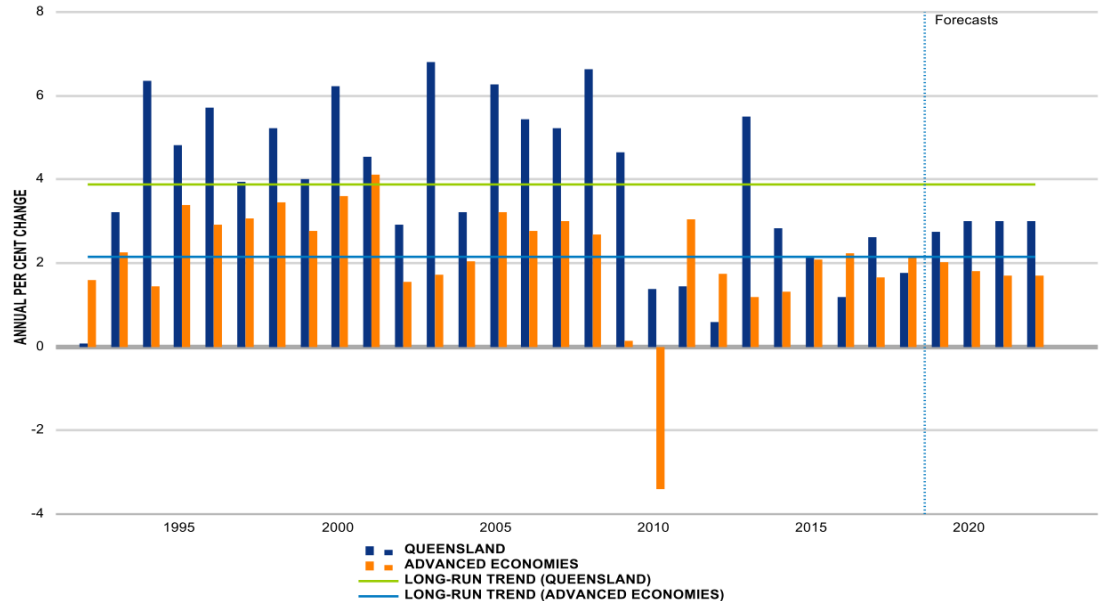


クィーンズランド州の経済的位置づけ

経済成長

クィーンズランド州の経済成長率は、1990年代前半以降主要国経済の平均値を一貫して上回っており、この傾向は今後も持続すると予測されています。

クィーンズランド州と主要先進国との成長比較¹



¹ 主要先進国のデータは暦年ベースで固定基準年方式により算出。クィーンズランド州のデータは財政年度ベースで、2015/16年度を基準年とする連鎖方式により算出。

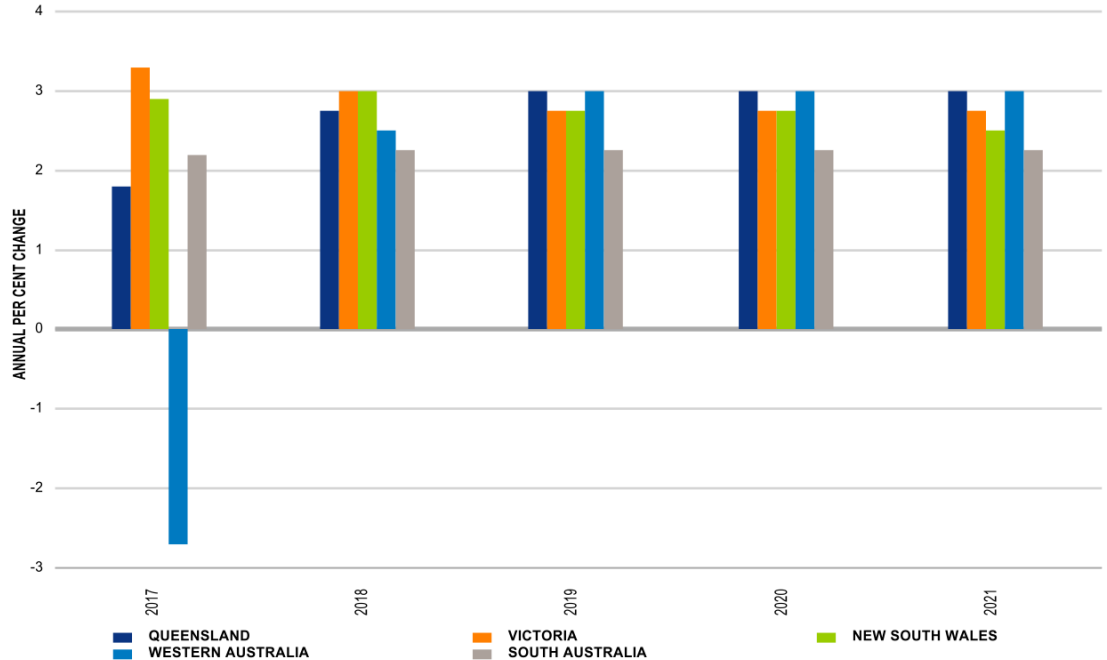
データ出所：IMF、ABS、クィーンズランド州財務省。

注：2017/18年度以降の数値は予測及び中期予測。



クィーンズランド州の経済は今後数年間、オーストラリア国内トップクラスの成長を達成する見通しです。

クィーンズランド州経済成長の国内他州との比較¹



¹ 実質成長率。

データ出所：各州予算書及び年央レビュー、ABS。



分散化が進んだ経済

オーストラリア各州・特別地域経済生産のセクター別内訳¹

オーストラリア経済同様、クィーンズランド州経済は分散化が進んでおり、単一セクターによる州内総生産寄与度は最高10%です。

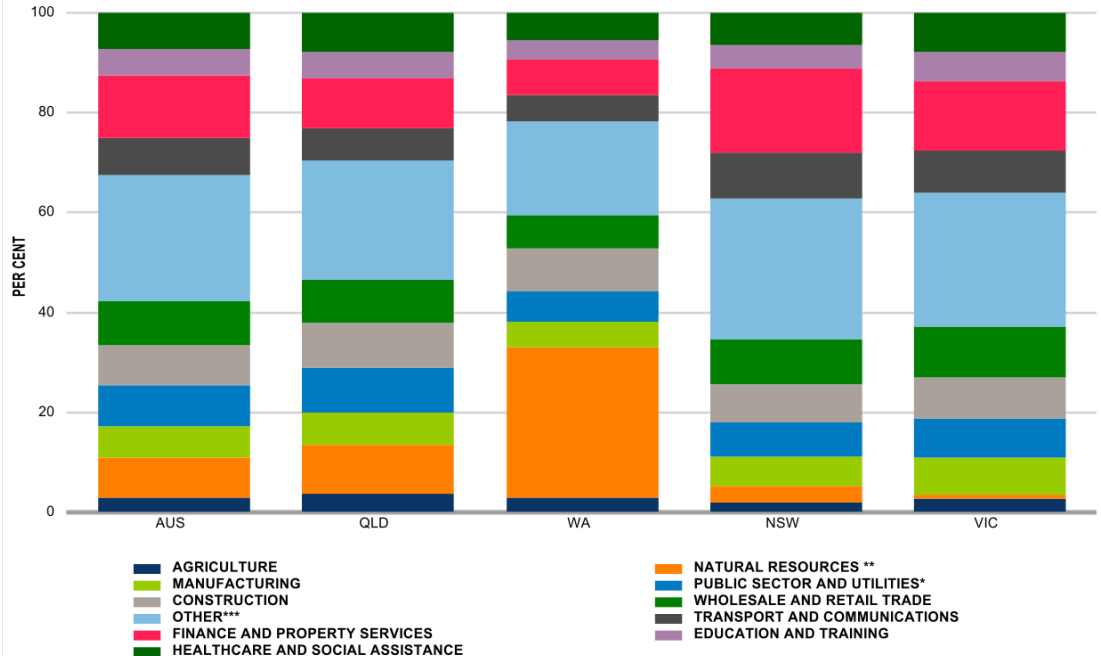
¹2016/17年度。粗付加価値・時価ベース。

*公共セクター・サービス：公共行政・治安、電力、ガス、水道、下水道サービス等。

**天然資源：天然に産出する石炭・鉱石等の固体採掘物、原油等の液体採掘物、天然ガス等の気体採掘物の採取等。

***その他：住居、工業・科学・技術サービス、宿泊・飲食サービス、その他のサービス、事務・サポートサービス、芸術、レクリエーション等。

データ出所：ABS。





資源産業における過去最大規模の投資ブームを経て、クィーンズランド州経済はより裾野の広い経済成長への移行を続けています。

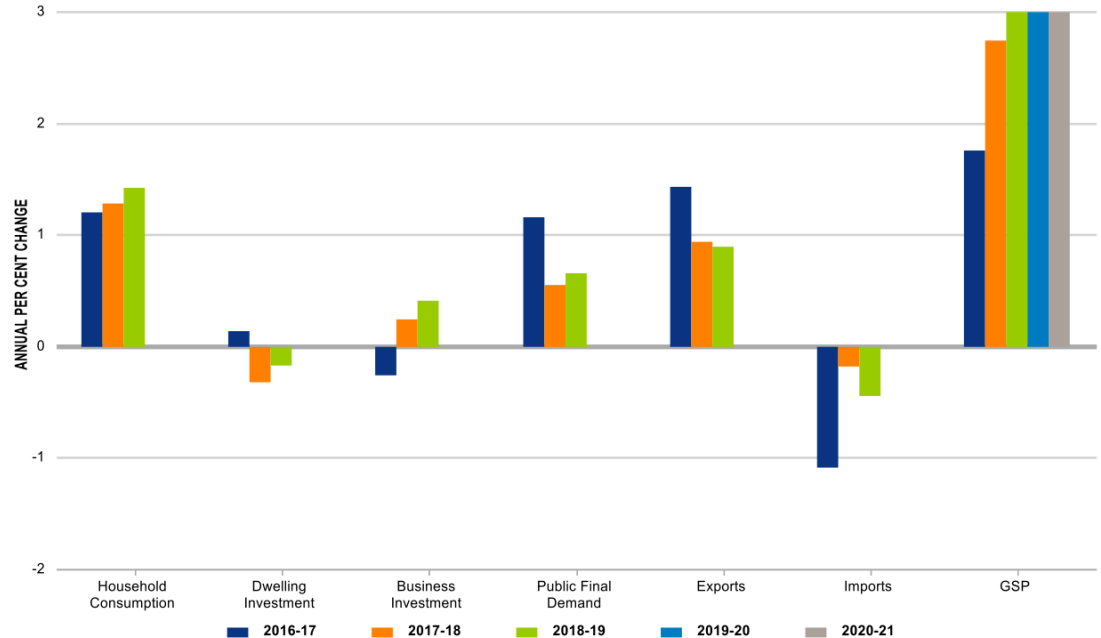
LNG輸出が安定化するなか、今後は企業設備投資の回復と公的固定資本形成の大幅な寄与が、州経済の成長加速を支えていくことが見込まれています。

¹連鎖方式、2015/16年度を基準年とする。

データ出所：クィーンズランド州財務省、ABS。

注：2017/18年度以降の数値は予測及び中期予測。

クィーンズランド州内総生産¹の項目別寄与度





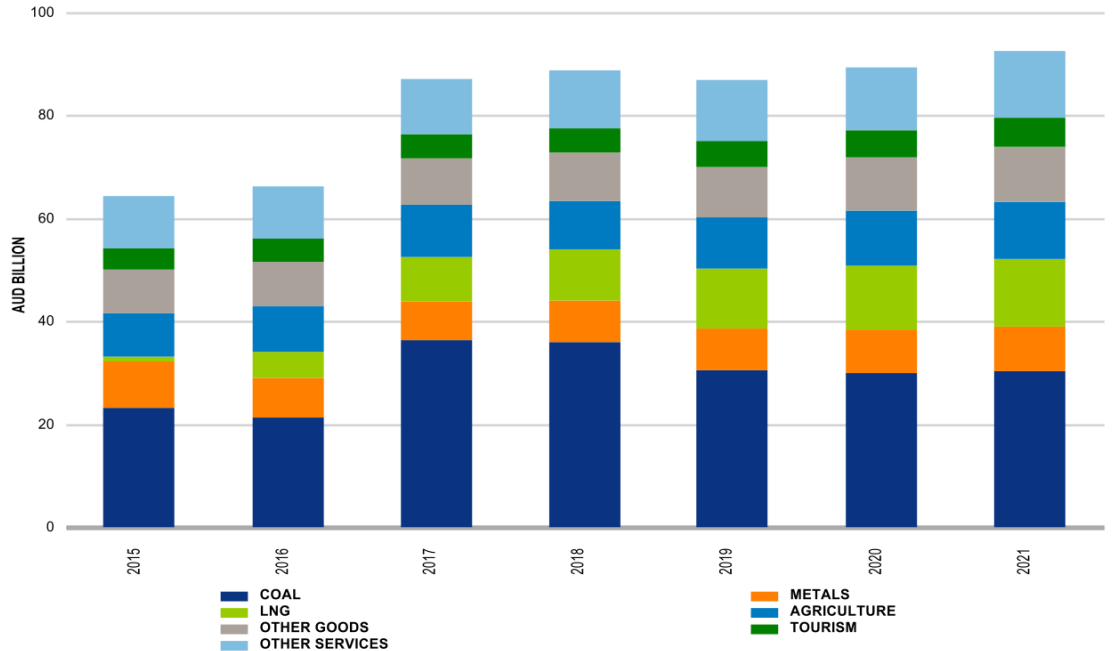
経済成長の要因

輸出

2016/17年度の石炭輸出額は石炭価格の大幅上昇に押し上げられました。

液化天然ガス（LNG）の輸出額は生産増を背景に過去数年急速に増大しましたが、生産設備が完全稼働するに依り、今後は安定的に推移する見通しです。

クィーンズランド州の輸出¹



¹ 名目ベース（10億豪ドル）。

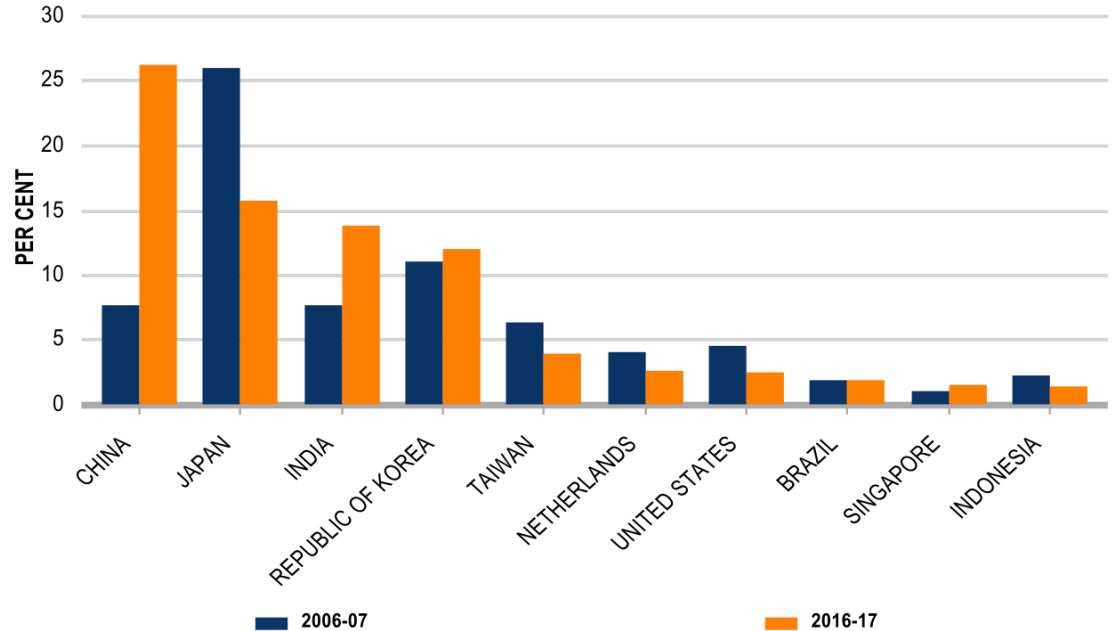
データ出所：ABS貿易データ（未公表）、クィーンズランド州財務省。

注：2017/18年度以降の数値は予測及び中期予測。



アジアは引き続き、クィーンズランド州の最大輸出相手市場であり、2016/17年度は財輸出総額の4分の3強を占めました。

クィーンズランド州による財輸出の相手国別内訳¹



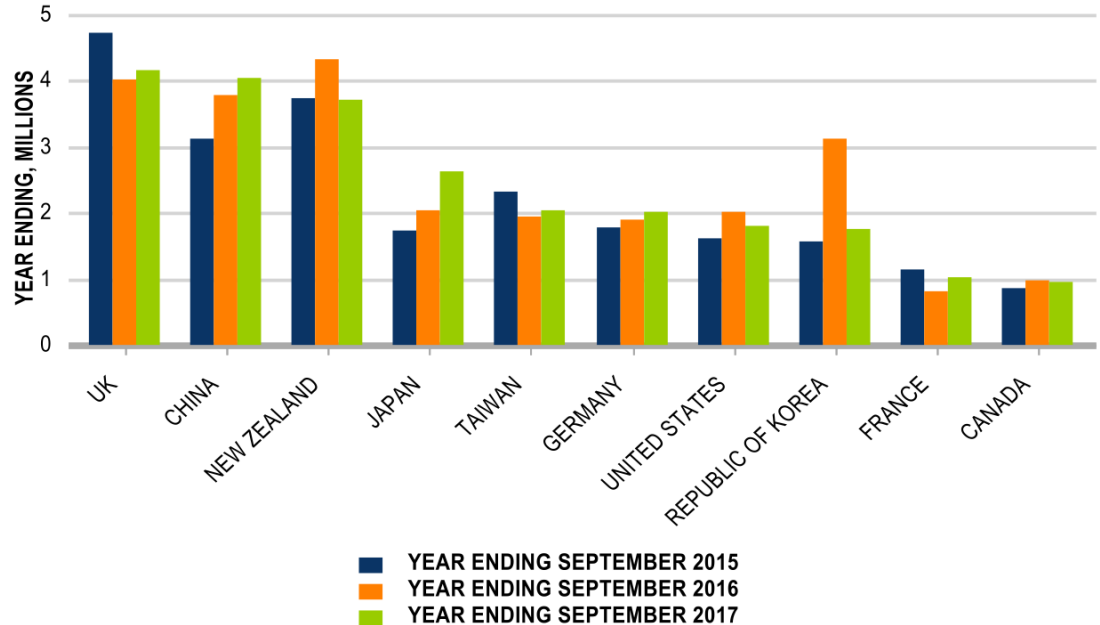
¹ 財輸出額全体に占める割合 (%)。

データ出所：ABS貿易データ（未公表）、クィーンズランド州財務省。



海外からの渡航者による州内宿泊日数は、2015年9月までの1年間以降堅調に伸び、中国及び日本からの宿泊者の増加が目立っています。この傾向を支えるのは可処分所得の増加と豪ドル安で、アジアの中所得者層が拡大を続けるに従い、今後も上記傾向は持続すると見られます。

クィーンズランド州における海外からの観光客宿泊日数の国別内訳



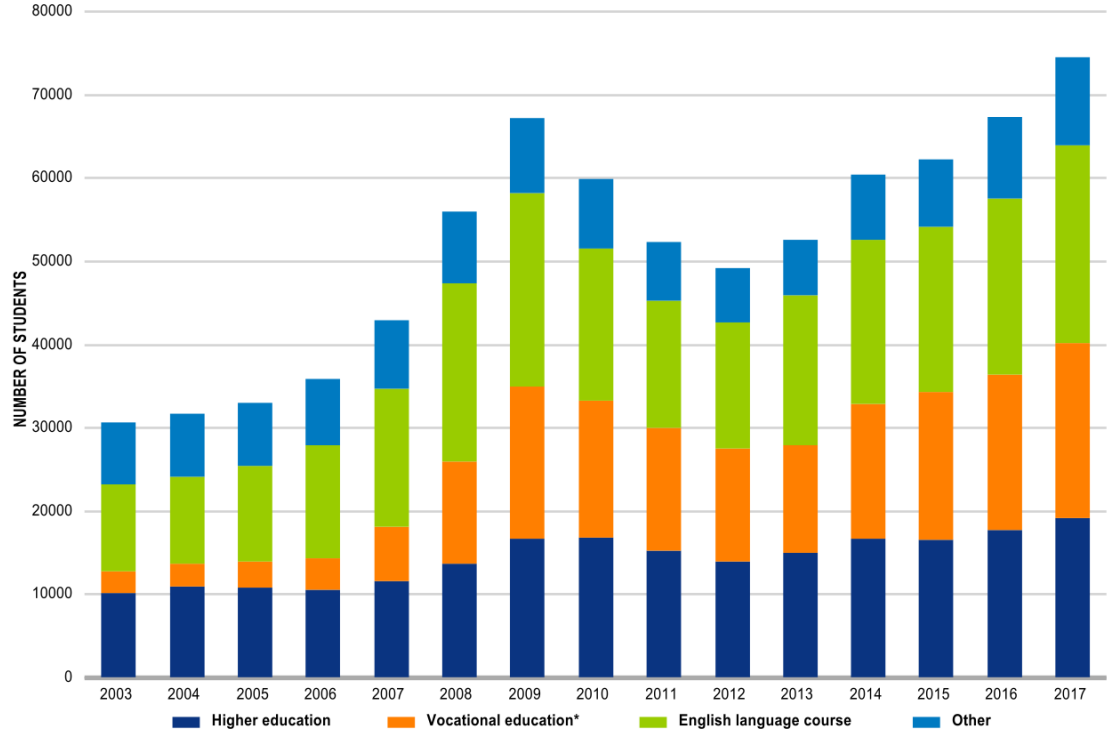
データ出所：ツーリズム・リサーチ・オーストラリア。



教育

クィーンズランド州のサービス輸出（教育）：海外からの留学生履修登録数

海外からの留学生による、職業教育や英語コースの履修登録数は堅調に増加しており、近年におけるクィーンズランド州の教育輸出を支えています。



*職業教育（vocational education）は、中等教育修了後、雇用に向けた準備や技術・技能関連の資格取得を目的とした訓練を実施する。

注：2017年のデータは推計（入手可能な最新データが2017年11月までであるため）。

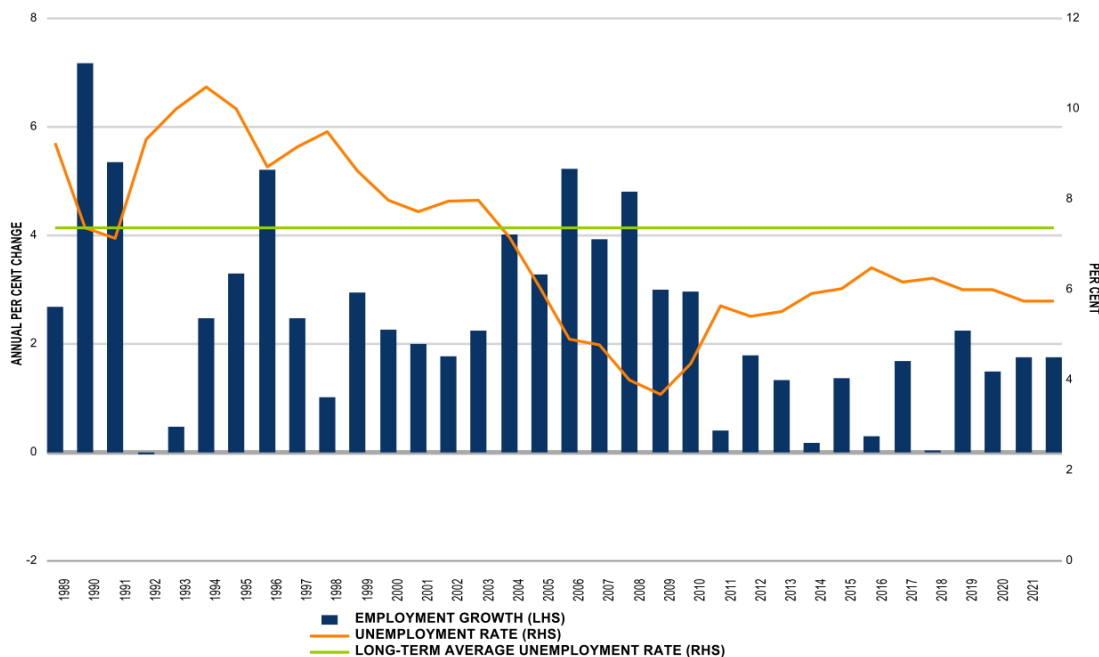
データ出所：Austrade。



労働市場

クィーンズランド州の労働市場

クィーンズランド州経済が資源セクターの投資ブームを経てより裾野の広い成長に移行を続けるなか、州内の雇用状況も一層改善しています。



データ出所：ABS、クィーンズランド州財務省。

注：雇用増は各年4-6月期時点の前年同期比の増加（季節調整済み）、失業率は各年4-6月期の数値（季節調整済み）。



人口予測

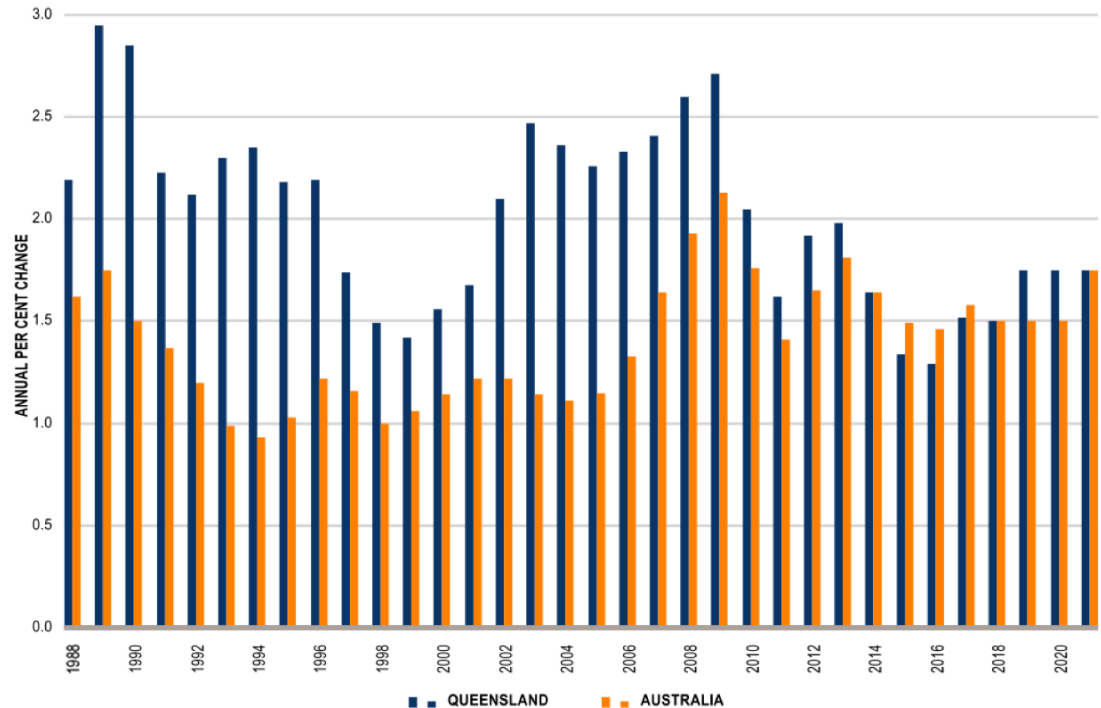
州内人口増加率の推移と予測（オーストラリア全体との比較）¹

クィーンズランド州の人口増加率は、資源セクターの設備投資ブーム収束を受け2015/16年度に前年比1.3%まで減速しましたが、2018/19年度以降は平均1.75%増が見込まれます。ブリスベンの住宅取得能力指数が改善するに従い、国内他州からの人口流入（正味）は予測期間を通じ更に増大する見通しです。

¹オーストラリア全体の人口増加予測・中期予測は各年12月31日時点における直近1年間の人口増であり、クィーンズランド州の人口増加予測・中期予測は年間平均値であるため、両者の直接的な比較は可能でない。

データ出所：ABS、クィーンズランド州財務省、オーストラリア財務省。

注：2017/18年度以降の数値は予測及び中期予測。





クィーンズランド州の財政状況

歳入

総額約280億豪ドルの交付金*（連邦政府交付金を含む）は、2017/18年度クィーンズランド州政府予算における歳入の約50%を占める見通しです。

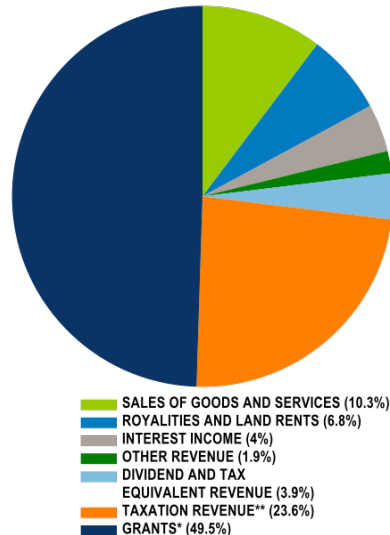
¹四捨五入のため合計が100%とならない場合がある。

*オーストラリア連邦政府からの交付金は一般目的交付金と特定目的交付金にほぼ均等に分かれている。一般目的交付金は、物品・サービス税（GST）収入からの交付金を含み、用途に関する指定が無く、経常的再出項目や設備投資支出に充当可能である。一方、特定目的交付金は特定のプロジェクトや計画の実施に充当することが指定され、公共サービスや改革の実施を支援するために交付される。

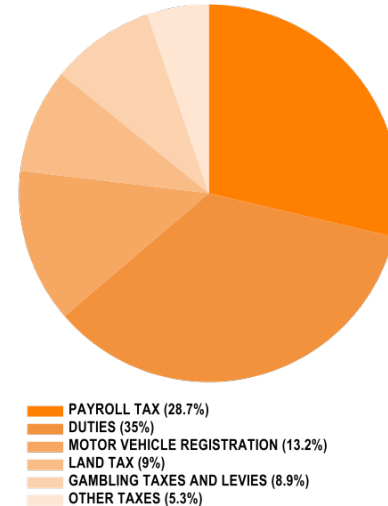
** 同項目は「租税収入内訳」に示された租税・臨時税収入に相当。

データ出所：2017/18年度クィーンズランド州政府年次財政・経済レビュー（MYFER）。

歳入内訳¹ 2017/18年度：560億豪ドル



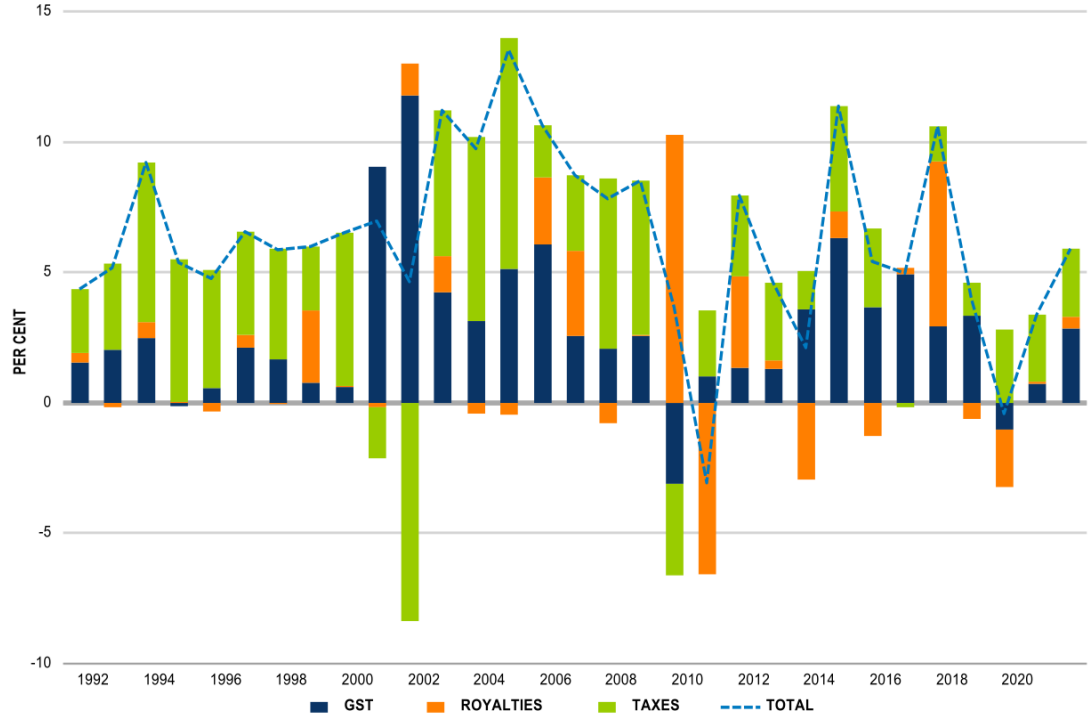
租税収入内訳¹ 2017/18年度：130億豪ドル





主要歳入源であるGSTや鉱区
使用料、租税は2000年代の
大半を通じ大幅増大した後、今
後数年間は長期平均値に沿っ
て増大すると予想されます。

歳入増に占める主要歳入源の内訳



データ出所：クィーンズランド州
財務省。



オーストラリア連邦政府と州政府の財政関係

州政府の歳入基盤

- オーストラリア州政府・特別地域政府（以下「州政府」）による課税範囲はオーストラリア連邦政府の課税範囲と異なっており、州政府による課税の例には給与税、鉱区使用料、印紙税、土地税が含まれます。
- オーストラリア連邦政府は全ての州政府に対し、以下の形で明示的かつ予見可能な財政支援を行います。

一般目的交付金：使途に関する指定のない交付金で、物品・サービス税（GST）収入を原資とする。経常的項目あるいは設備投資支出に充当が可能。

特定目的交付金：特定のプロジェクトや計画に充当することが指定され、公共サービスや改革の実施を支援することが目的。

また、オーストラリア政府自然災害救済復興制度に基づき、自然災害の結果発生し同制度の適格要件を満たす州政府支出の一部を連邦政府が交付しており、かかる交付は上記の特定目的交付金に位置づけられています。

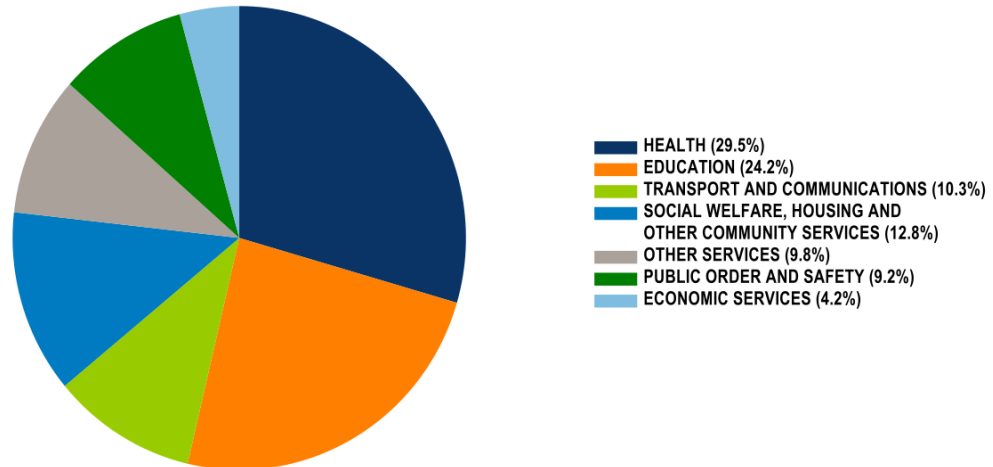
税収配分に関する取り決め
や信用格付けの詳細は補足
資料を参照。



歳出

クィーンズランド州政府予算の歳出内訳¹：2017/18年度（560億豪ドル）

クィーンズランド州の2017/18年度予算では、保健及び教育が歳出の五割超を占めています。



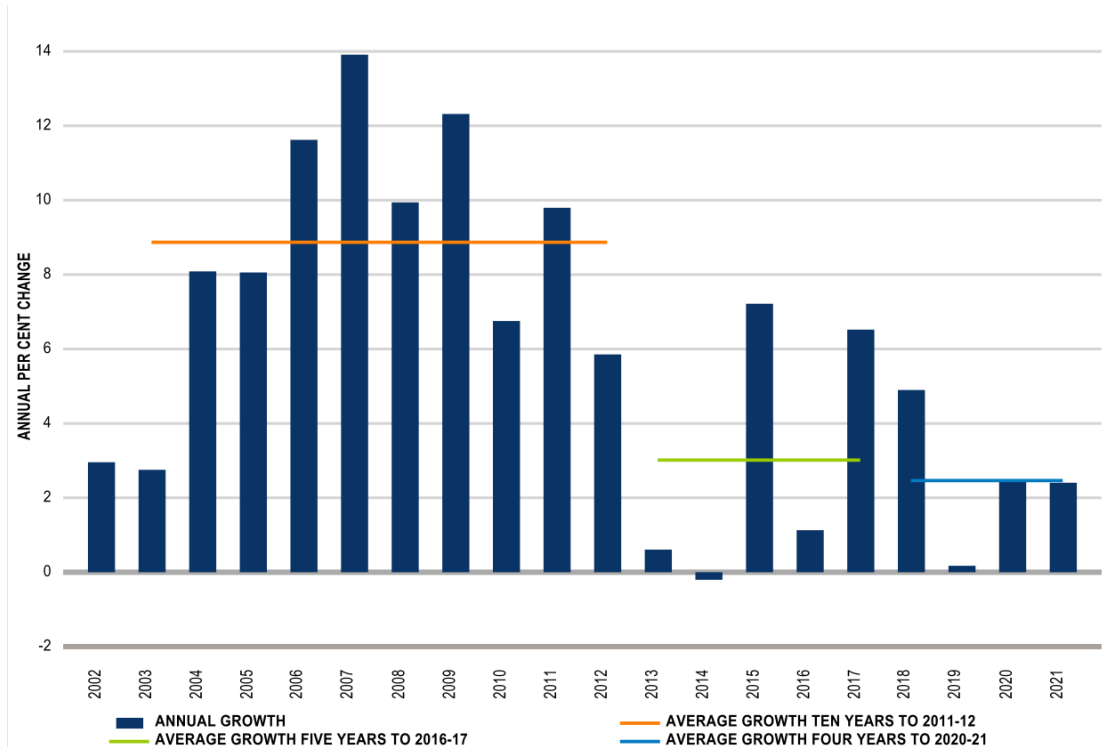
¹四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

データ出所：2017/18年度クィーンズランド州政府予算。



クィーンズランド州は従来から強力な歳出管理を実施しており、同方針は今後も維持されます。

一般政府部門歳出の増加率



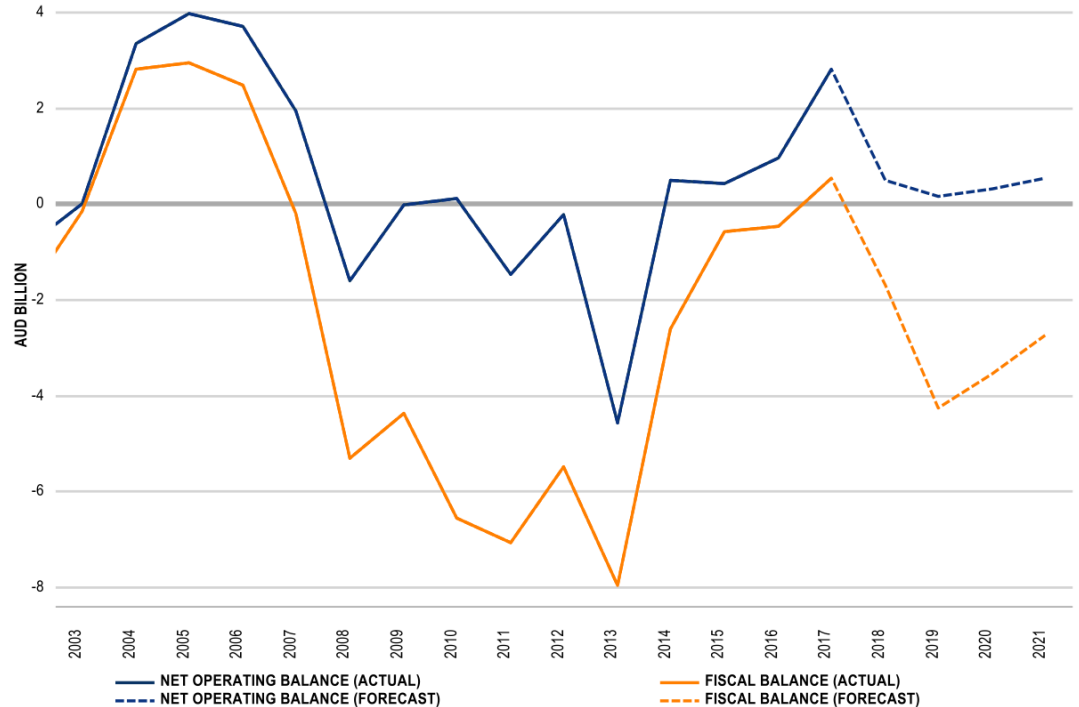
データ出所：実績の数値はクィーンズランド州財務省。予測・中期予測値は2017/18年度クィーンズランド州政府年央財政・経済レビュー (MYFER)。



財政収支

一般政府部門の正味事業収支及び財政収支

クィーンズランド州政府の正味事業収支は予測期間中の各年度において黒字を維持する見通しです。



データ出所：実績の数値はクィーンズランド州財務省。予測・中期予測値は2017/18年度クィーンズランド州政府年央財政・経済レビュー (MYFER)。



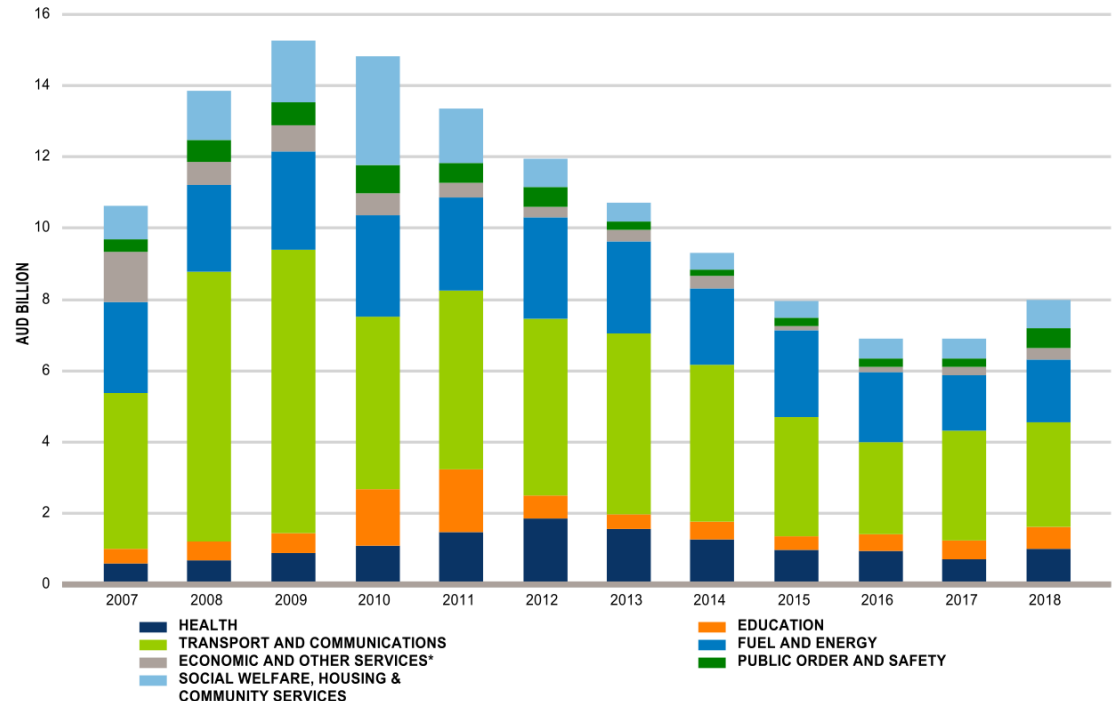
公共投資

クィーンズランド州政府による各年度インフラ投資支出の内訳

クィーンズランド州内のインフラ改善に係わる支出は、「輸送・コミュニケーション」及び「燃料・エネルギー」の両項目が2017/18年度の州政府公共投資計画の大きな部分を占めます。

*一般政府部門における経済サービスに係わる設備投資や、他のカテゴリーに該当しないサービスに関する公共投資支出等。

データ出所：実績の数値はクィーンズランド州財務省。予測・中期予測値は2017/18年度クィーンズランド州政府予算。





信用格付け

格付け会社による格付け事由

ムーディーズ・インベスターズ・サービスは2017年4月20日付けでクィーンズランド州格付けのアウトLOOKを「ネガティブ」から「安定的」に引き上げました。

データ出所 (S&P) : 「フル・アナリシス: クィーンズランド州」 (2017年10月23日)。

データ出所 (ムーディーズ・インベスターズ・サービス) : 「クレジット・オピニオン: オーストラリア・クィーンズランド州」 (2017年4月20日)。

注: クィーンズランド州の国内・国外比較対象の信用格付けについては補足資料を参照。

S&P
AA+/安定的/A-1+

格付け事由 (抜粋)

「クィーンズランド州は卓越した手元流動性、非常に堅調な経済、堅牢な財政管理・予算パフォーマンスを有し、偶発債務は低水準である。同州の堅固な財政管理により予算パフォーマンスが改善し、歳出増の抑制を通じて事業収支は黒字を達成している。格付け見通し「安定的」は、同州政府の財政管理が今後も堅牢なものとなり、予算パフォーマンスが近年に比較し改善を今後も続けるとのS&Pの見通しを反映する。」

ムーディーズ・インベスターズ・サービス
Aa1/安定的/P-1

「クィーンズランド州の格付けが反映するのは同州の財務パフォーマンスが近年改善していることである。また、同州の債務が従前の高い水準から低下していることも反映する。更に、同州の債務水準は今後一層低下することが見込まれる。クィーンズランド州は、州政府年金債務の全額積立を賄って余りある金融資産を保有している点で、オーストラリアの他州と異なる。同州の信用力は、分散化され成長を続ける州経済によっても支えられている。」



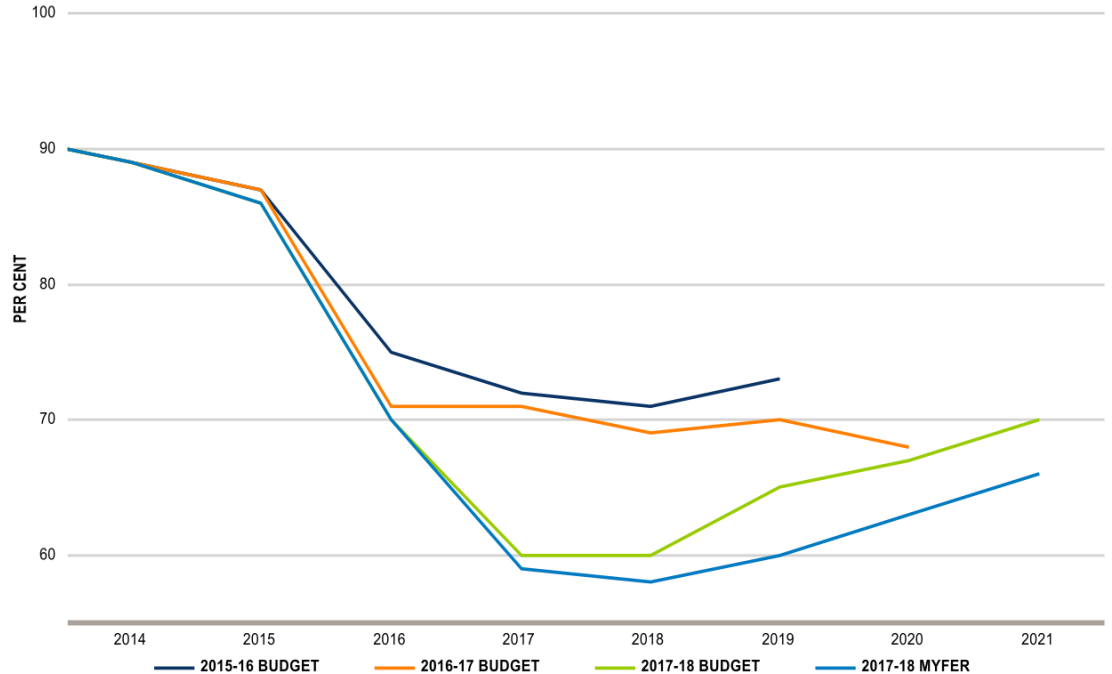
一般政府部門債務の対歳入比率を引き下げ債務の継続的な削減を目指すことは、クィーンズランド州政府の財政原則の一つです。

政府の債務アクション・プランに基づき実施された重要な措置の結果、一般政府部門債務の対歳入比率は、ピークである2012/13年度の91%から2017/18年度は58%にまで大幅低下することが見込まれており、2017/18年度政府予算時の予測から改善しました。

その他の主要財政指標については補足資料をご参照下さい。

データ出所：各年度のクィーンズランド州政府予算及び年央財政・経済レビュー (MYFER)。

一般政府部門債務の歳入に対する比率

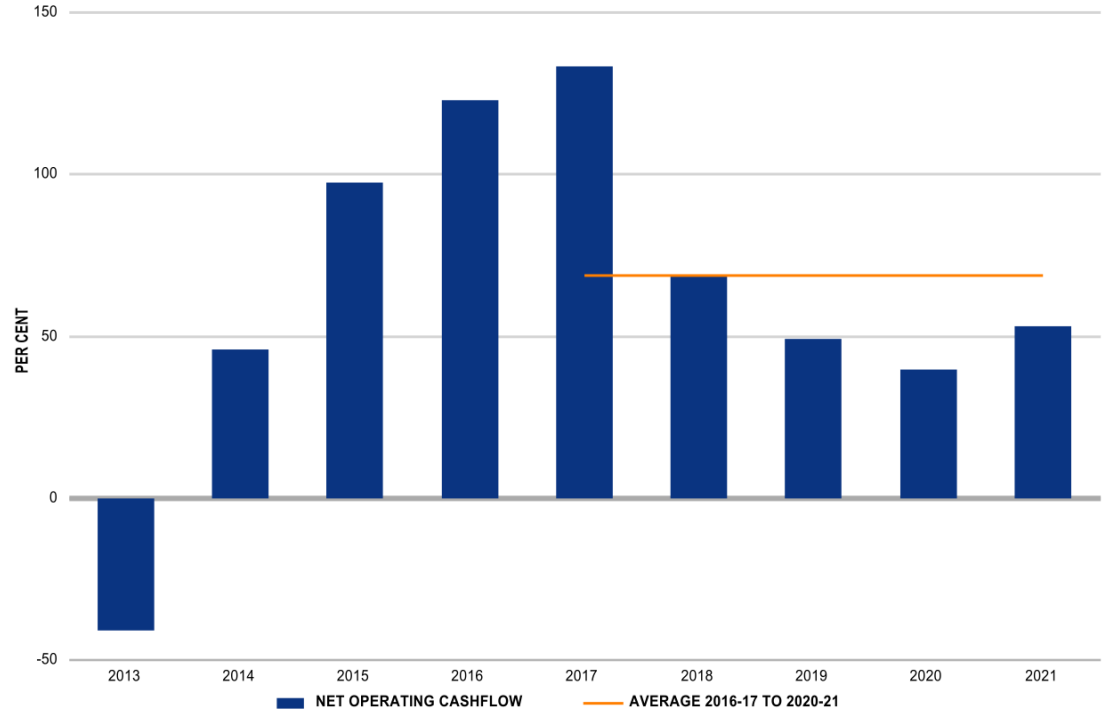




一般政府部門正味事業キャッシュフローの公共投資支出に対する比率

正味事業収支を黒字で維持し、新規の一般政府部門公共投資支出を、借り入れではなく主として経常的歳入によって賄うという目標は、クィーンズランド州政府の財政原則の一つです。

2016/17年度から2020/21年度にかけて、公共投資支出のうち、事業活動による正味キャッシュインフローで賄われると見通される額の比率は69%です。



データ出所：2017/18年度クィーンズランド州政府年央財政・経済レビュー (MYFER)。



主要ポイントのまとめ

クィーンズランド州の特徴：

- 州経済は分散化されており、サービス部門が総生産のかなりの部分を占める
- 今後数年間の成長はオーストラリア国内平均に沿った水準となる見通し
- オーストラリア連邦政府交付金の形で安定した歳入を得ている
- 一般政府部門債務の対歳入比率は過去数年間低下している
- 継続中の一般政府部門公共投資計画は主として借り入れではなく経常的な歳入で賄われる予定
- S&Pによる格付けは AA+/安定的/A-1+、ムーディーズ・インベスターズ・サービスによる格付けは Aa1/安定的/P1

税収配分に関する取り決め
や格付けの詳細は補足資料
を参照。



クィーンズランド州財務公社のロゴに使用されているクィーンズランド州の紋章は、英国のビクトリア女王により1893年に授与され、同州に対する女王の憲法上の権威を象徴しています。

クィーンズランド州の紋章上部にある同州の記章を取り巻いているのは2本のサトウキビです。記章の下にある盾に描かれているのは、雄牛とメリノ雄羊の頭、小麦の束、及び、鋤とつるはしの上にある石英の山から金の柱が出現している様子です。これらの構成要素はクィーンズランド州の農業と鉱業を象徴しています。

英国女王エリザベス二世は即位25周年の1977年、クィーンズランド州の紋章に対し、赤鹿と、クィーンズランド州の在来種であるゴウシュウヅルの2つのサポーターを授与しました。

クィーンズランド州の標語であるAudax at Fidelis は「大胆、されど忠実」を意味します。

QUEENSLAND TREASURY CORPORATION

クィーンズランド州財務公社

役割

- クィーンズランド州財務公社（QTC）は1988年に設立され、「1988年クィーンズランド州財務公社法」に基づきクィーンズランド州財務次官によって構成される単独法人です。
- QTCの任務は、クィーンズランド州の負債による資金調達の実施及び財務リスク管理です。資金調達面では、QTCはオーストラリア内外の金融市場において種々の債券を発行し資金を借ります。
- QTCの業務は州全体を網羅するため、クィーンズランド州債務の発行・管理及び運営において多大な規模・範囲の経済を達成することが可能です。

保証

クィーンズランド州政府保証

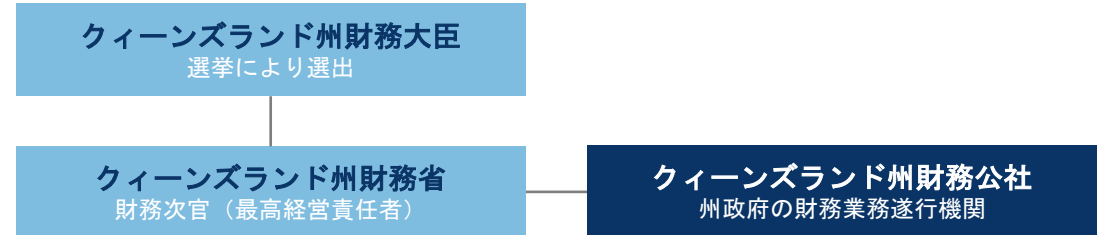
クィーンズランド州財務大臣は州政府に代わり、以下を保証します。

- QTCが発行する一切の債務証券に関するQTCの全ての義務
 - ISDA契約に基づくデリバティブ取引に係わる、カウンターパーティーに対するQTCの支払義務
- QTCの債務は全て、クィーンズランド州政府と同一の格付けを有します（AA+/Aa1）。

詳細は補足資料を参照。

概要

事業の枠組み



クィーンズランド州財務省の役割：

- クィーンズランド州政府に対し、経済・財政関連の中核的な助言を提供
- 同州政府の財務管理を補佐
- 州政府年次予算の作成
- 州政府歳入の徴収と管理
- 経済・統計調査の実施

クィーンズランド州財務公社の役割：

- 州政府の負債による資金調達を費用効率が最も高い方法で実施・管理
- 財務リスク管理に関する助言の提供
- 州政府の短期・中期余剰現金を投資し顧客のリターンを最大化

資産基盤 (2017年12月31日時点の連結・時価ベース。数字は未監査)

	資本市場業務 (10億豪ドル [^])	長期保有資産 [#] (10億豪ドル [^])	QTC (連結ベース) (10億豪ドル [^])
顧客向け貸出金	85.9	-	85.9
流動性/管理準備金*	14.7	-	14.7
小計	100.6	-	100.6
預り資産 - 顧客預金	8.2	-	8.2
その他QTCが管理する投資 [#]	-	32.1	32.1
合計	108.8	32.1	140.9

QTCの顧客

- 主にクィーンズランド州公的部門（及び、同州政府の保証・支援・認可を受けた事業体）
- QTCから資金を借り入れる顧客の数は140（政府保有の法人、政府部門、地方自治体、制定法に基づく団体）
- QTCの元本保証キャッシュ・ファンドに投資する顧客数は200（政府保有の法人、政府部門、地方自治体、制定法に基づく団体）

コスト回収ベースのビジネスモデル

- 州政府の中央資金調達機関として、QTCはコスト回収ベースで事業を行います。

データは2017年12月31日時点。

[^]金額は時価ベース。

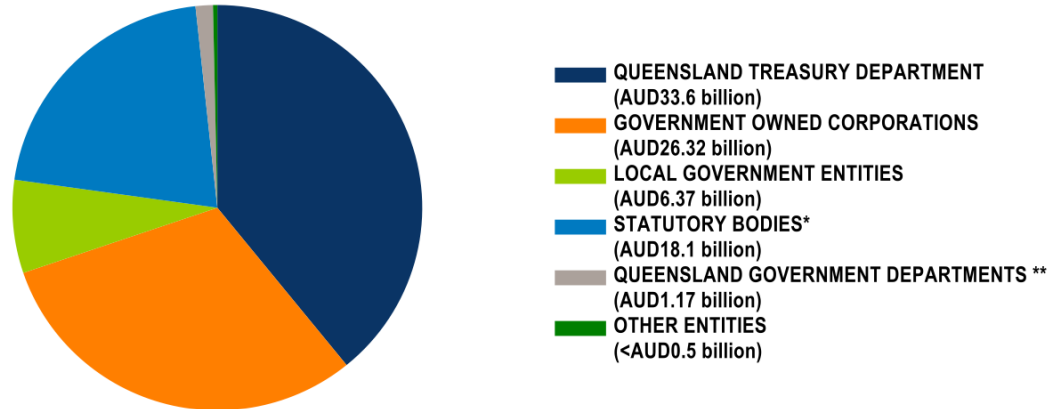
* 資産保有されているQTC債券を除く。

[#]クィーンズランド州政府は、老齢年金等長期債務の将来的な支払に充当する目的で保有されている長期資産を、QTCに移管した。これらの資産は、クィーンズランド州投資公社（QIC Limited）によって運用されている。

顧客向け貸出金（数値は未監査）

顧客向け貸出金¹（時価） 859億豪ドル

QTCは1988年の設立以来、クィーンズランド州公共投資計画の資金調達を行ってきました。



データは2017年12月31日時点。

¹四捨五入のため合計が100%と
ならない場合がある。

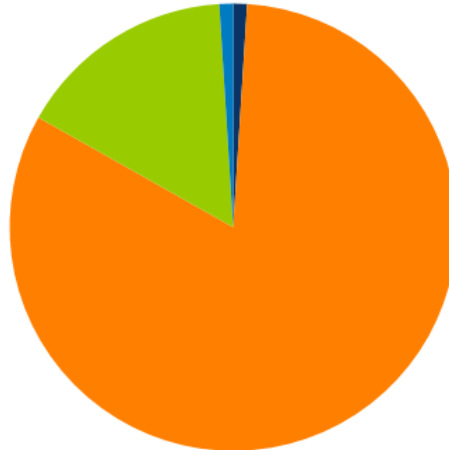
*クィーンズランド州の水道会社
や大学、中等教育機関、水道局
を含む。

**公的会計に含まれる他の団体
を含む。

ガバナンスとリスク管理

QTCのクレジット・エクスポージャー

QTCのカウンターパーティー・クレジット・エクスポージャーの84%は格付けがAA-以上（2017年12月31日時点）¹。



データは2017年12月31日現在。

¹ 構成比の変化は、2017年5月にS&PがAMPバンク、バンク・オブ・クイーンズランド、ベンディゴ・バンクの格付けを引き下げたことを受けている。

注：四捨五入のため合計が100%とまらない場合がある。

- 金利や為替、カウンターパーティリスク等の全ての金融リスクは、QTCの役員会により承認されたリスク・パラメータの範囲内で管理されます。
- 全社的リスクマネジメント（ERM）のプロセスは業務活動から独立して行われます。
- リスクに対する引当はセクター内ベスト・プラクティス及びパーゼル委員会の提言に沿った水準にあります。
- 分散化された資金調達手段と定期的な起債プログラムを通じ資金調達リスクを軽減しています。
- 分散化され流動性の高い証券ポートフォリオを保有することにより州政府の所要流動性を満たします。
- 金融市場におけるクレジット・エクスポージャーは格付けがBBB+以上のカウンターパーティとの取引に限定されています。

信用格付け

ムーディーズによるクィーンズランド州格付けのアウトルックは、2017年4月20日付けで「ネガティブ」から「安定的」に引き上げられました。

QTCの信用格付け

	長期格付け	短期格付け	見通し
自国通貨建て			
ムーディーズ	Aa1	P-1	安定的
S&P	AA+	A-1+	安定的
外貨建て			
ムーディーズ	Aa1	P-1	安定的
S&P	AA+	A-1+	安定的

資金調達

資金調達に係わる主要原則

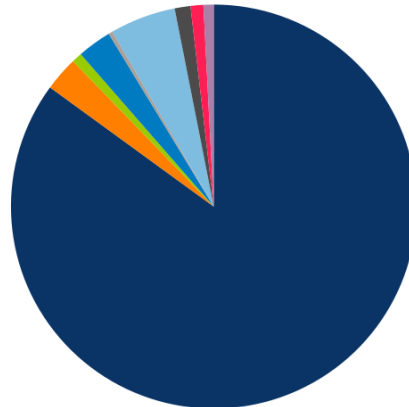
保守性	バランスの取れた満期構成を流動性準備金が支える
慎重さ	財務リスク管理に対する規律有るアプローチ
透明性	詳細かつ定期的なマーケット・アップデート
コミットメント	投資家や取引業者との長期的なリレーションシップ重視

資金調達基盤

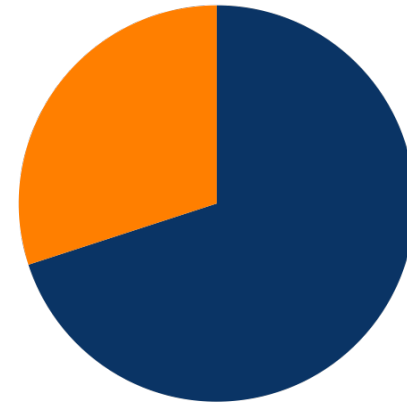
QTCは所要資金の調達にあたり、グローバル規模の分散化を重視しています。

オーストラリア内外のQTC債券保有投資家には、中銀や政府系ファンド、国際金融機関や年金基金、投資会社及びオーストラリア内外の大手銀行等があります。現時点では、QTCの調達資金の約30%が非居住者から調達されています。

調達資金の発行手段別内訳 (額面) 917億豪ドル



QTC債券投資家の居住地別内訳**



データは2017年12月31日時点。

*AGG：オーストラリア連邦政府保証。

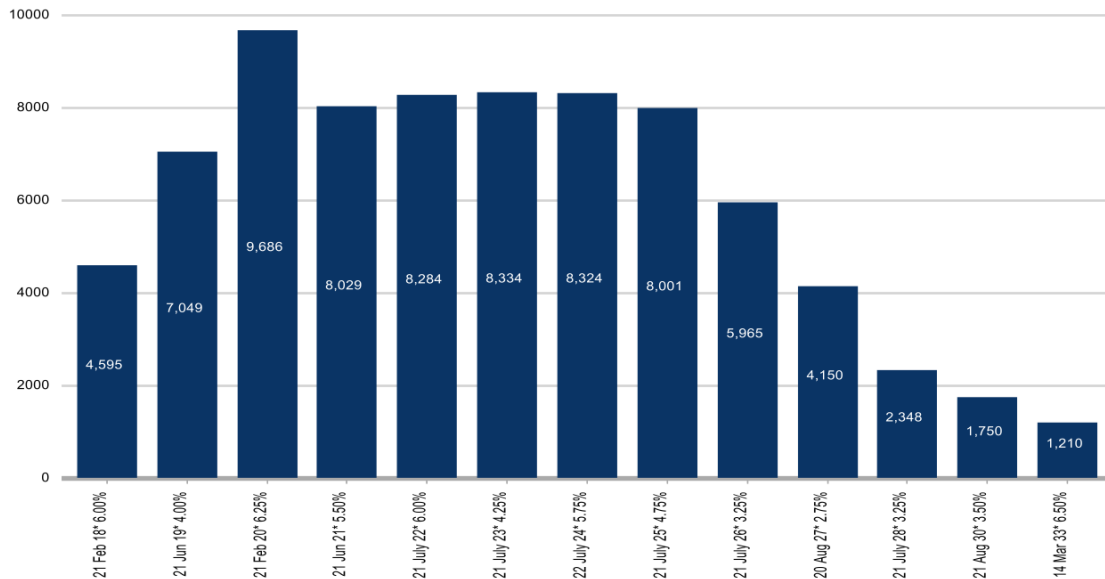
** QTCの内部データに基づく推計値。

注：四捨五入のため合計が100%にならない場合がある。

豪ドル建ベンチマーク債

QTC豪ドル建ベンチマーク債の償還期日別残高

QTCはベンチマーク債13銘柄を発行しています。国内債プログラムの下で新規に発行される銘柄は、米Rule 144Aに基づき米国の「適格機関投資家」に販売が可能です。



データは2017年12月31日時点。

* 米Rule144Aに適合。

豪ドル建ベンチマーク債：主な特徴

政府保証

- QTCが発行する全ての債務証券にかかわる支払義務は全て、クィーンズランド州政府が無条件で保証。

流動性サポート

- 流通市場での取引は全て、QTC債販売グループのメンバー12行がサポートする（補足資料を参照）。
- 発行方式：タップ発行や入札、投資家需要対応、シンジケーション方式。
- 十分に確立された国内債券市場。

豊富な年限

- 資金の主要調達手段。
- ベンチマーク債13銘柄が確立され、償還年は2018年から2033年までに分散。

適格性

- オーストラリア健全性規制庁（APRA）は、バーゼル委員会の流動性規制¹導入に際し、QTCの豪ドル建債券を「レベル1」、すなわち最も質の高い流動資産（HQLA1）に指定。
- オーストラリア準備銀行（RBA）による買い切りオペ適格証券。
- RBAとのレポ取引における適格担保。
- バーゼルIIIにおける信用リスク計測の標準的手法の一環として、APRAはQTCのリスクウェイトを0%に設定。
- オーストラリアはOECD加盟国。
- 国内債プログラムの下で発行される新規銘柄は米Rule 144Aに基づき米国内の「適格機関投資家」に販売が可能。

課税上の位置づけ

- オーストラリア利子所得源泉課税の対象外。

データは2017年12月31日時点。

¹2010年12月16日、バーゼル銀行監督委員会（バーゼル委員会）は、国際業務に携わる銀行機関における流動性バッファの増強を促すための国際的枠組みを発表した。

QTCの資金調達計画

期限付き中長期債の2017/18年度発行計画

期限付き中長期債の発行予定合計額に加え、QTCは短期債務の残高を、最低約50億豪ドルで維持する見通しです。

区分	2017/18年度予算 百万豪ドル*	2017/18年度 MYFER [^] 百万豪ドル*
州政府（一般会計及び政府保有事業体を含む）	0	200
地方自治体及びその他の事業体 [#]	600	600
新規財源債合計	600	800
期限付き中長期債の借換（正味）合計	6,200	6,200
期限付き中長期債の発行予定合計額	6,800	7,000

データは2017年12月31日時点。

*1億豪ドル未満の数字は四捨五入してある。

[^] MYFER=年央財政・経済レビュー。

[#] 「その他の事業体」は大学、中等教育機関、水道小売会社、水道局を含む。

注：実際の調達活動は、顧客の資金需要やクィーンズランド州政府の財政状態、起債環境によって異なる場合がある。

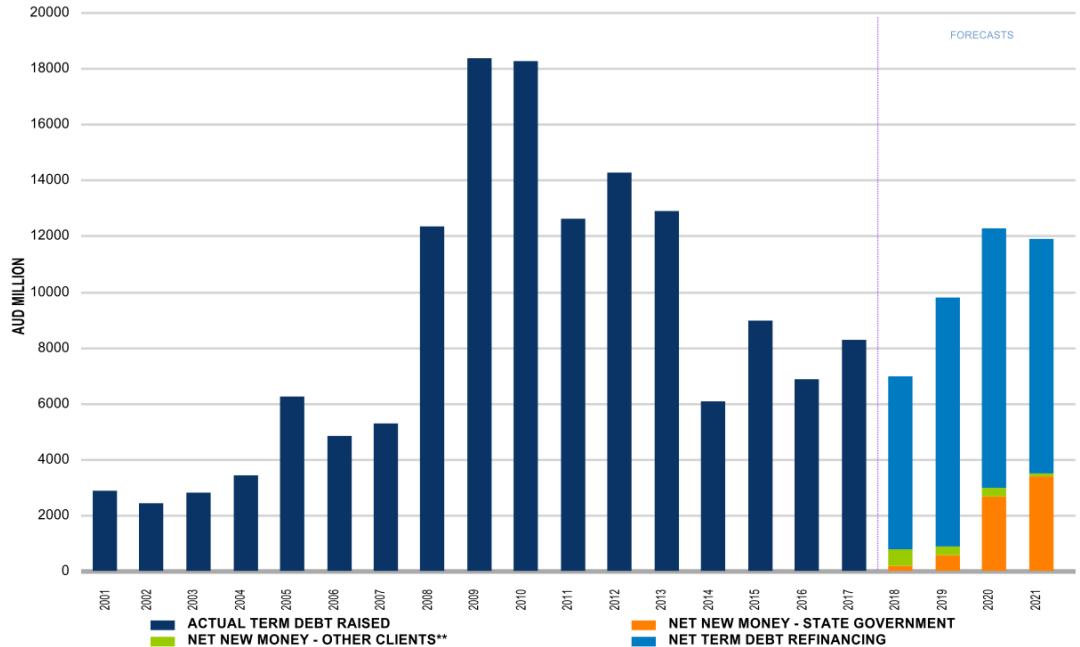
QTCの期限付き中長期債発行実績の推移と予測*

予測期間中におけるQTCの調達予定額は、主に期限付き中長期債の借り換え需要を反映する見通しです。

データは2017年12月31日時点。

*各年度の数字は短期債務約50億豪ドルを除く。

**「その他の顧客」は地方自治体、水道小売会社、大学、中等教育機関、水道局等。



主要ポイントのまとめ

クィーンズランド州財務公社の特徴：

- クィーンズランド州公共部門の資金調達機関
- 100%政府保有
- 債務証券及びデリバティブ契約に関する全ての支払義務はクィーンズランド州政府が全額保証
- QTC債券の格付け（クィーンズランド州の格付けと同一）：
 - ムーディーズ：Aa1/安定的/P-1
 - S&P：AA+/安定的/A-1+
- 豪ドル建ベンチマーク債は13銘柄
- 豪ドル建国内債の一部はオーストラリア連邦政府による保証の対象でもあり、S&P及びムーディーズの格付けは同順でAAA/Aaa
- 2017/18年度における期限付き中長期債発行プログラムは70億豪ドル
- 保守的で透明性の高い資金調達方針
- 主要国のデット・キャピタル・マーケットで30年の実績を有する

詳細は補足資料を参照。



APPENDICES



オーストラリアの連邦制度と財政システム

連邦制度

オーストラリア連邦（The Commonwealth of Australia）（以下「オーストラリア連邦政府」あるいは「コモンウェルス」）の成立は1901年1月1日で、英国の入植地であったニュー・サウス・ウェールズ、ビクトリア、クィーンズランド、南オーストラリア、西オーストラリア、及びタスマニアが、州として連邦国家を形成しました。上記6州のほか、オーストラリアにはノーザン・テリトリーとオーストラリア首都特別地域の2つの特別地域があり、首都キャンベラはオーストラリア首都特別地域内に位置しています。

立法権

オーストラリア連邦政府

オーストラリア連邦議会は国防、外交問題、対外・州間の通商・貿易、通貨、銀行等、国益に係わる特定の事項に関し立法権を有します。オーストラリア連邦政府はまた、オーストラリアの経済運営全般に関し第一義的な責任を有します。例えば、金融政策、国家予算方針、財政方針、為替レート、対外政策に関する責任は連邦政府にあります。

州政府

州政府議会は、憲法の下でオーストラリア連邦政府に授権された事項以外に対する全ての事項に関し立法権を有します。

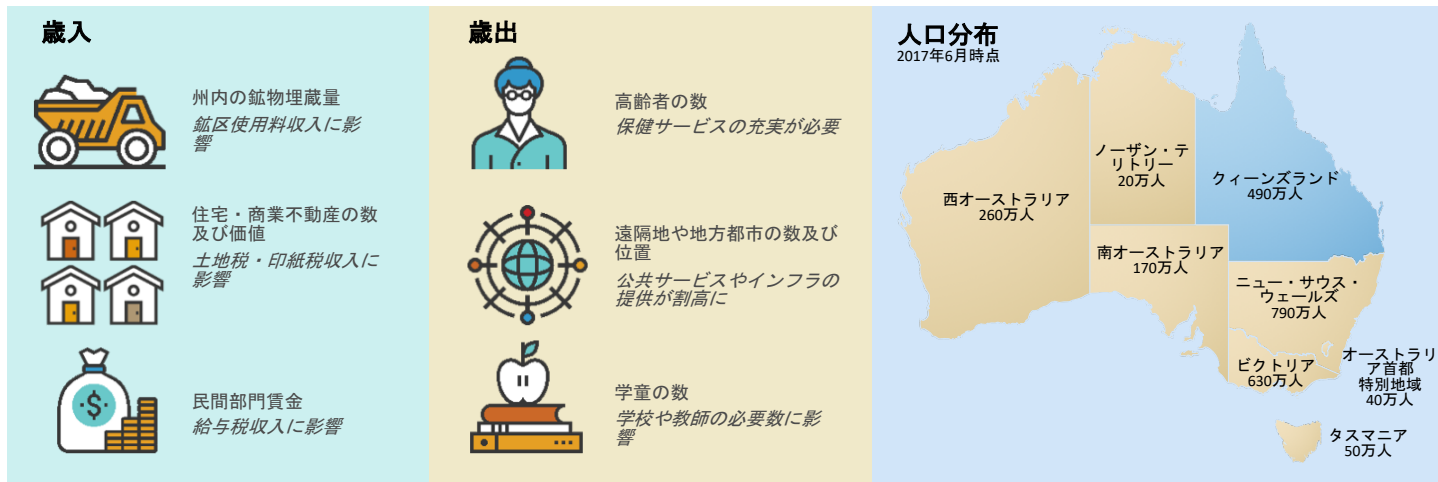
州が立法権を有する事項には、教育、公衆衛生、警察・司法、交通機関、道路・鉄道、産業、資源業、農業、公共事業、港湾、林業、電力、ガス、水道供給、灌漑が含まれます。



物品・サービス税（GST）の配分

- オーストラリア連邦政府が徴収する物品・サービス税（GST）は、全額が州及び特別地域（以下「州」）の政府に配分されます。
- GSTは水平的財政調整制度の原則に基づき配分されます。同制度の目的は各州の財政力を均衡させ同一水準の公共サービスを提供することにあります。
- 同制度の下、州の歳入徴収能力が国内平均を下回るか所要歳出が国内平均を上回る場合、GSTの配分比率は増大します（逆の場合も同様）。
- 各州に対する年間配分は、独立機関である連邦交付金委員会が決定します。

歳入や歳出に各州間で差異が生じる例





クィーンズランド州政府保証

クィーンズランド州財務大臣は、同州政府に代わり以下を保証します。

- QTCが発行する債務証券に関するQTCの義務
- ISDA契約に基づくデリバティブ取引に係わる、カウンターパーティーに対するQTCの支払義務

QTCが発行する全ての国内債券に関し、1988年制定クィーンズランド州財務公社法の第32条は証券保有者に対するQTCの義務に関し以下の保証を定めています。

第32条 本法に従い発行された記名証券の元本の然るべき返済、及び、該当する場合は当該記名証券の利子の支払期日における支払は、州政府に代わり州財務大臣がこれを保証する。

クィーンズランド州財務公社法の第33条は、QTCが締結する金融その他の取り決めに基づく金銭の期日通りの支払いや義務の適時履行を保証する権限を州財務大臣に与えています。かかる裁量的保証は州財務大臣によって付与されており、国外におけるQTCの資金調達を支援する形で持続的に機能します。

上記保証に基づき州政府が行う支払は全て、クィーンズランド州財務公社法第34条に基づき配賦されます。すなわち、当該支払は、更なる立法上の承認を得ることなく同州政府の公債整理基金から行われることが可能です。

QTCの利益は全てクィーンズランド州政府公債整理基金に計上され、損失も全て同公債整理基金に計上されます。



ベンチマーク債以外の豪ドル建債券

ベンチマーク債以外の豪ドル建QTC債券の償還期日別残高

QTCの豪ドル建国内債プログラムではベンチマーク債以外の債券を複数銘柄発行しています。流動性の高い豪ドル建ベンチマーク債13銘柄を補完するため、QTCは金融市場の状況をモニタリングし、投資家需要や顧客の借入所要額を考慮した上で他の債券を発行します。

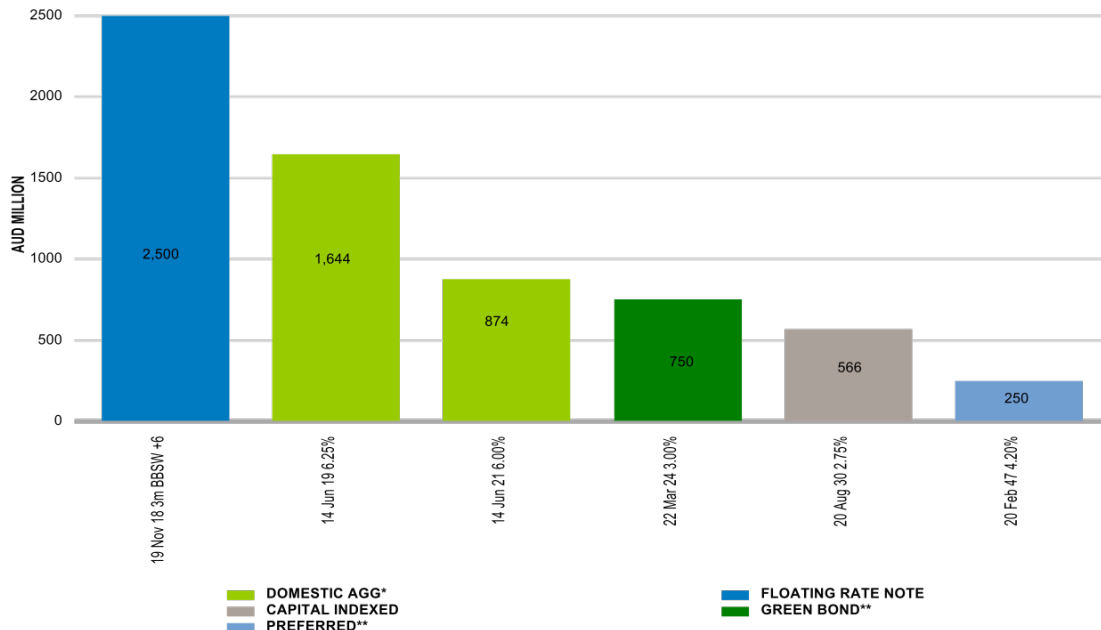
QTCは、金融商品取引業者を介し、豪ドル建オーストラリア政府保証債（AAA/Aaa）を該当する豪ドル建ベンチマーク債（AA+/Aa1）に乗り換えることを検討します。

データは2017年12月31日時点。

*AGG：オーストラリア連邦政府保証。

**米Rule 144Aに適合。

注：2030年8月20日償還の物価連動債の残高は、指数連動分の1億8,150万豪ドルを含まない。



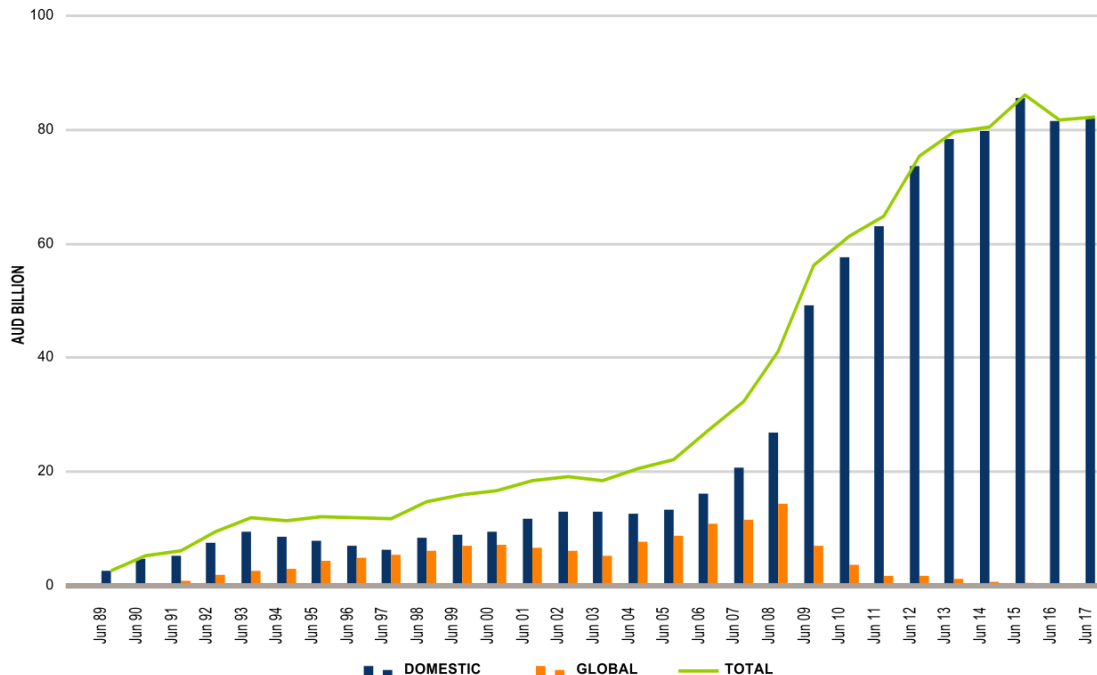


QTCの豪ドル建債券残高の推移

QTCの豪ドル建債券の残高は従来増大傾向にあり、各銘柄の厚みや流動性に資してきました。

グローバル債は、2008年12月付けでQTCの国内債がオーストラリア利子所得源泉課税の対象外となって以来、残高が減少しました。

2017年9月に最後のグローバル債が償還を迎えたことを受け、QTCはもはやグローバル債銘柄を有しません。



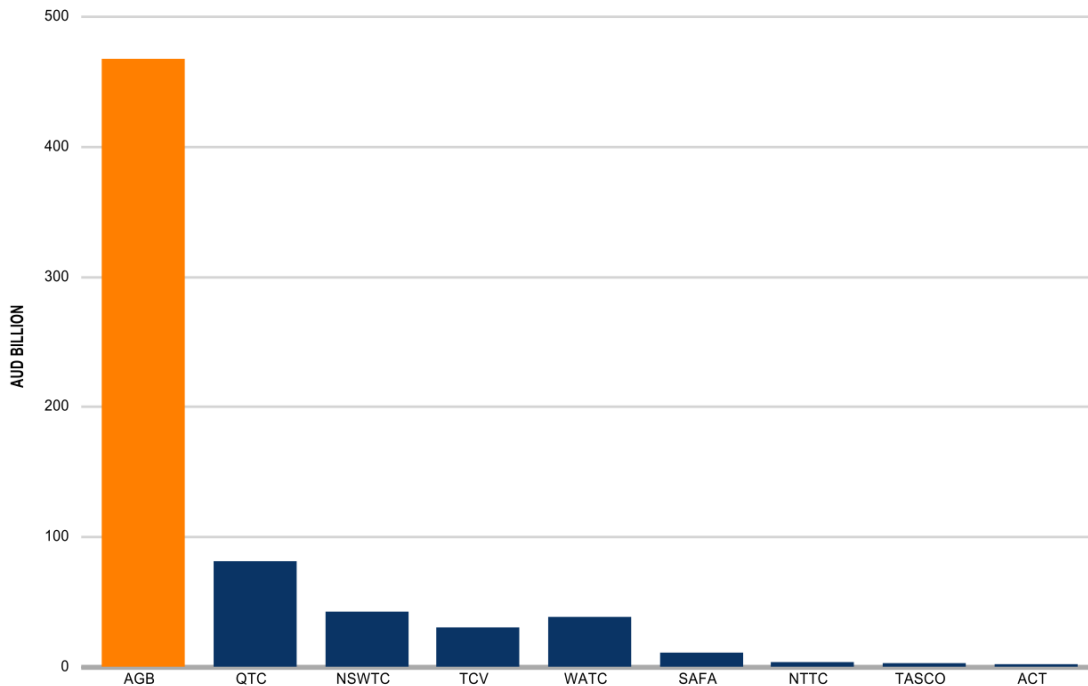
データは2017年12月31日時点。



オーストラリアの債券市場

オーストラリア連邦政府・州政府による豪ドル建債券発行残高*（額面）

オーストラリア国内市場におけるQTC債券の発行残高は、オーストラリア連邦政府債券（AGB）に次いで第二位です。



データは2017年12月31日時点。

*オーストラリア連邦政府保証債を含む。

データ出所：ブルームバーグ総合債券指数。

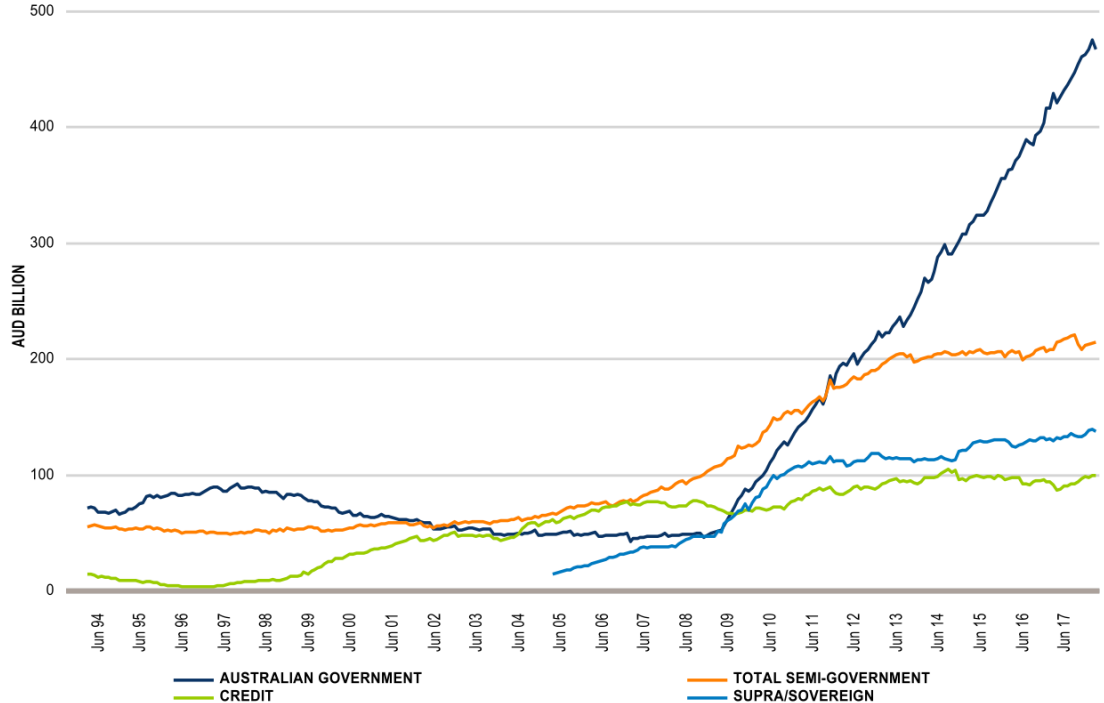


現行の財政予測に鑑み、各州政府によるベンチマーク債発行残高は引き続き増大することが広く予想されています。

データ出所：ブルームバーグ総合債券指数。

注：データ出所をブルームバーグ総合指数に変更した結果、社債や国際機関・ソブリン債務関連のデータに変更が生じている。

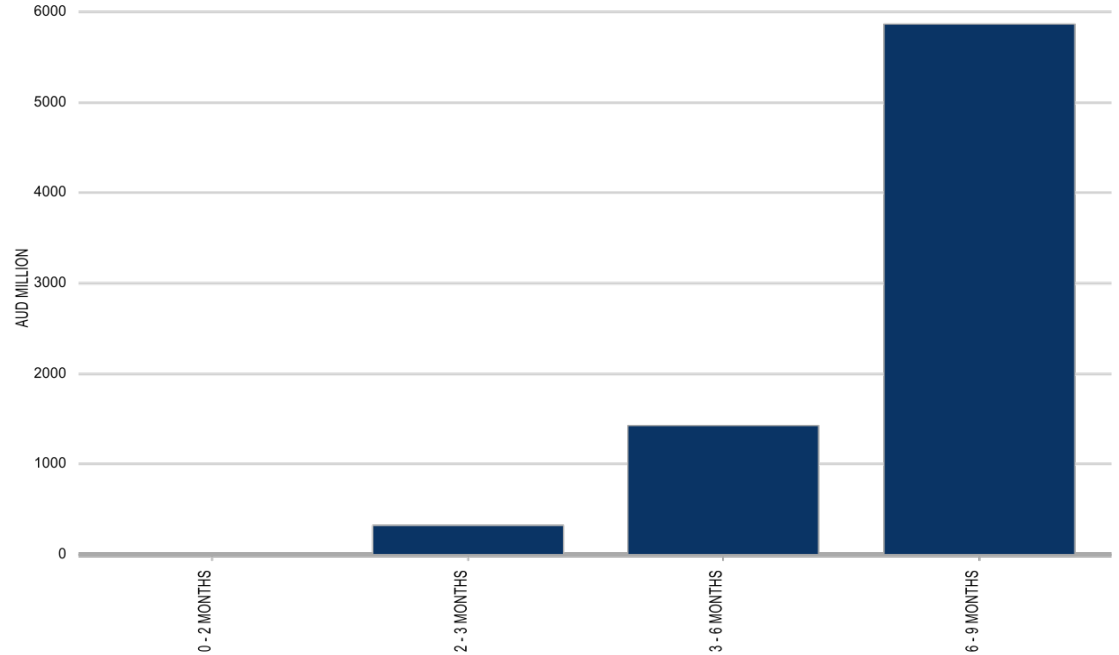
豪ドル建債券残高の推移 豪ドル建債券の発行残高





コマーシャル・ペーパーと財務省証券プログラム

コマーシャル・ペーパー及び財務省証券プログラムの期限別内訳



データは2017年12月31日時点。



クィーンズランド州格付けの国内比較

オーストラリア州・特別地域	格付会社	
	S&P	ムーディーズ
オーストラリア首都特別地域	AAA/ネガティブ/A-1+	2005年8月20日付けで格付け（Aaa）を取り下げ
ニュー・サウス・ウェールズ州	AAA/ネガティブ/A-1+	Aaa/安定的/P-1
ノーザン・テリトリー（特別地域）	S&Pによる格付けなし	Aa2/安定的/--
クィーンズランド州	AA+/安定的/A-1+	Aa1/安定的/P-1
南オーストラリア州	AA/ポジティブ/A-1+	Aa1/安定的/P-1
タスマニア州	AA+/安定的/A-1+	Aa2/安定的/P-1
ビクトリア州	AAA/ネガティブ/A-1+	Aaa/安定的/P-1
西オーストラリア州	AA+/ネガティブ/A-1+	Aa2/安定的/P-1

S&P及びムーディーズによる格付け情報。



クィーンズランド州格付けの国際比較

発行体名称	法域・管轄地域	信用格付け (S&P)
クィーンズランド	オーストラリア連邦州	AA+/安定的
アルバータ	カナダの州	A+/安定的
バーゼル・シティ	スイスのカントン (州)	AA+/ポジティブ
ブリティッシュ・コロンビア	カナダの州	AAA/安定的
ブルゲンラント	オーストリアの州	AA/安定的
ザクセン・アンハルト	ドイツの州	AA+/安定的
シュタイアーマルク	オーストリアの州	AA/ネガティブ
ヴォー	スイスのカントン (州)	AAA/安定的

S&Pによる格付け情報。



クィーンズランド州の石炭産業

クィーンズランド州の石炭輸出はオーストラリア国内最大規模です。

2016/17年度において硬質コークス炭は国内全体の約95%、一般炭は同25%超がクィーンズランド州から輸出されました。

クィーンズランド州石炭輸出量 (百万トン)	2015/16年度	2016/17年度	増減(%)
硬質コークス炭	111.9	108.2	-3.4
セミソフト・微粉炭 (PCI)	50.9	42.4	-16.6
一般炭	57.3	56.5	-1.4
合計	220.1	207.1	-5.9

クィーンズランド州石炭輸出額 (名目、百万豪ドル)	2015/16年度	2016/17年度	増減(%)
硬質コークス炭	12,441	24,141	94.0
セミソフト・微粉炭 (PCI)	4,768	6,660	39.7
一般炭	4,051	5,009	23.6
合計	21,261	35,810	68.4

データ出所：ABS貿易統計（未公表）、クィーンズランド州財務省。

注：データは2018年1月時点。



鉱区使用料に関する前提条件

鉱区使用料に関する前提条件	2017/18年度 MYFER	2018/19年度 予測	2019/20年度 予測	2020/21年度 予測
産出量（鉱区使用料が政府に納入される輸出用石炭 ¹ 、百万トン）	207	217	220	224
為替レート（豪ドル/米ドル） ²	0.77	0.75	0.75	0.75
石炭の年平均価格³				
硬質コークス炭（米ドル）	161	123	120	120
セミソフト原料炭（米ドル）	129	102	98	98
一般炭（米ドル）	83	74	70	70
原油の年平均価格				
ブレント原油（1バレル当たり、米ドル）	51	54	57	60

¹ 国内消費向け石炭、及び、鉱区使用料が政府ではなく民間の鉱山保有者に支払われる石炭を除く。2017/18年度の国内消費用石炭産出量は推計約2,530万トン、民間保有石炭鉱山からの産出量は同1,440万トン。

² 期中平均値。

³ 最高品質のコークス炭及び一般炭の価格。比較的低品質の石炭は上記価格を下回る可能性があり、2017/18年度の平均指標価格は硬質コークス炭が152米ドル、一般炭が77米ドル。



財政に関する主要指標

州政府一般会計	2016/17 実績	2017/18 改定	2018/19 予測	2019/20 予測	2020/21 予測
総債務残高（対歳入比、%）	59	58	60	63	66
総債務残高（対州内総生産比、%）	10	10	10	10	10
利払費用（対歳入比、%）	3	3	3	3	3
公共投資・インフラ支出（対歳出比、%）	9	9	12	13	12
財政収支（対歳入比、%）	1	-3	-8	-6	-5

州政府部門合計	2016/17 実績	2017/18 改定	2018/19 予測	2019/20 予測	2020/21 予測
総債務残高（対歳入比、%）	111	111	116	118	120
総債務残高（対州内総生産比、%）	22	21	21	21	21
利払費用（対歳入比、%）	6	5	5	5	5
公共投資・インフラ支出（対歳出比、%）	12	12	15	16	15
財政収支（対歳入比、%）	2	-3	-8	-6	-4

データ出所：クィーンズランド州
政府2017/18年度財政・経済レ
ビュー（MYFER）。

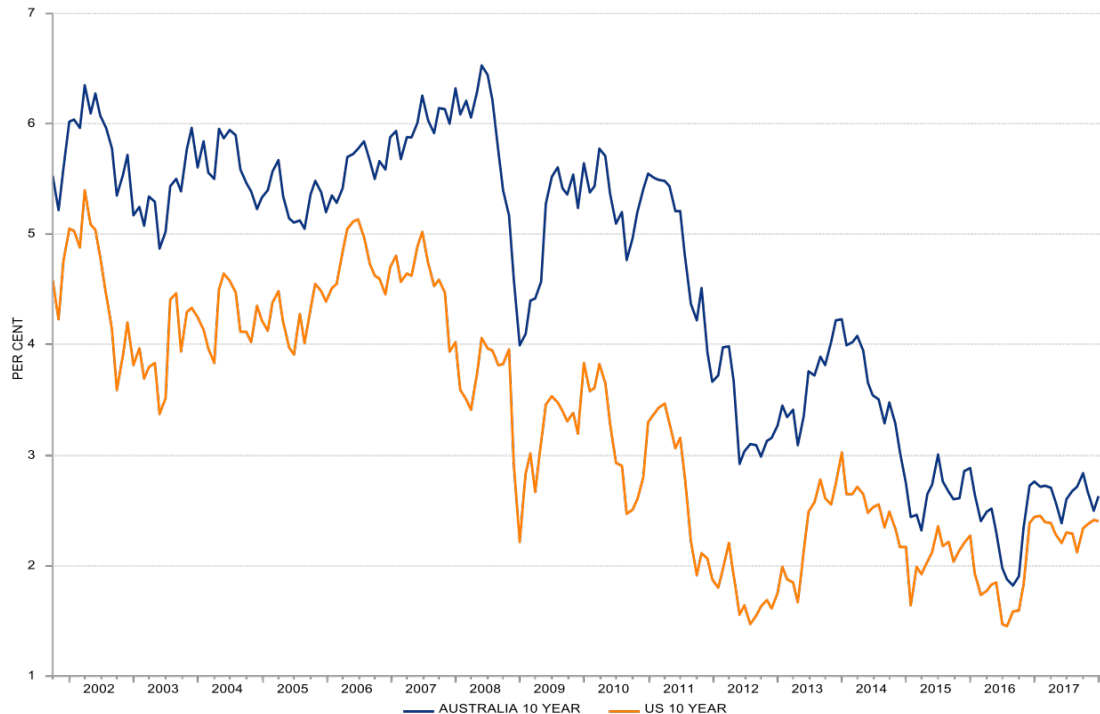


金利

オーストラリアの長期金利（米国との比較）

オーストラリアの金利は米国を一貫して上回っており、オーストラリアの経済が米国をアウトパフォームしていることを示しています。

ただし、両国の金融政策サイクルの相違を踏まえ、金利差は足元で縮小しています。



データ出所：ジェネリックな10年債
利回りをブルームバーグから抽出。



為替レート

豪ドル直物レートの推移（豪ドル/米ドル）

豪ドルは対米ドルで過去数年間下落した後、足元で安定化しています。

豪ドルの取引規模は世界第5位で、豪ドルと米ドルの通貨ペアは世界で4番目に多く取引されています。



データは2017年12月31日時点。

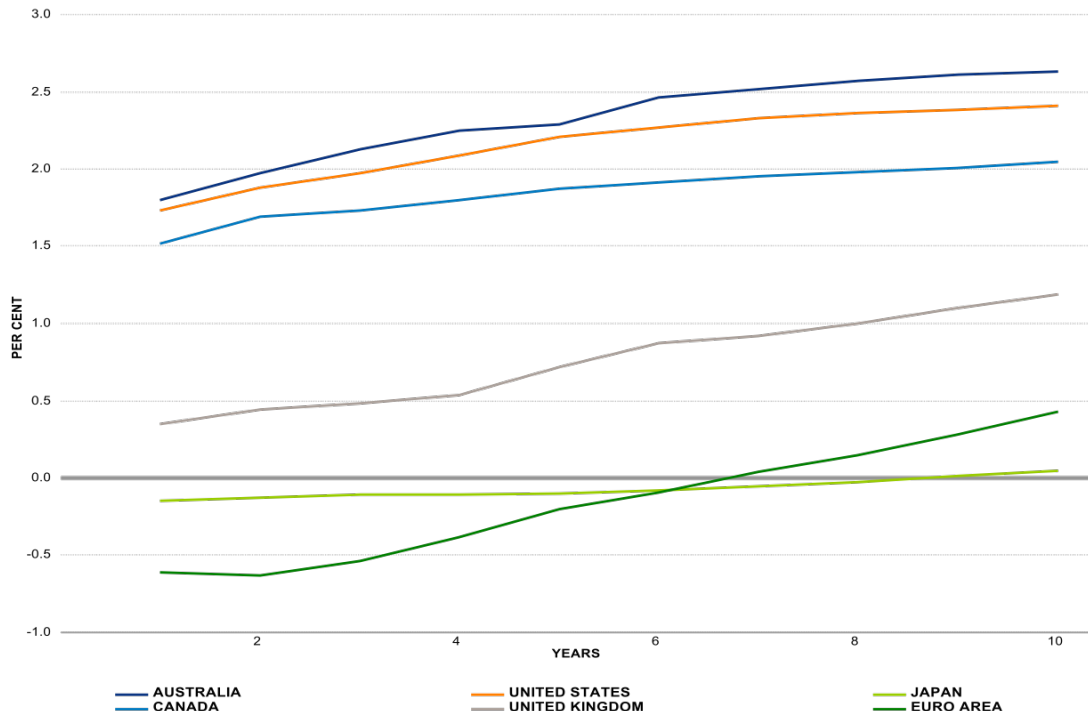
データ出所：ブルームバーク。



イールドカーブ

オーストラリア国債イールドカーブの主要国との比較

オーストラリア国債の利回りは他の主要先進国の国債に比べ現時点で高水準にあり、オーストラリアの経済が主要国をアウトパフォーマンスしていることを反映しています。



注：ジェネリックな国債利回りの情報が入手できない年限については利回りを内挿法により表した。

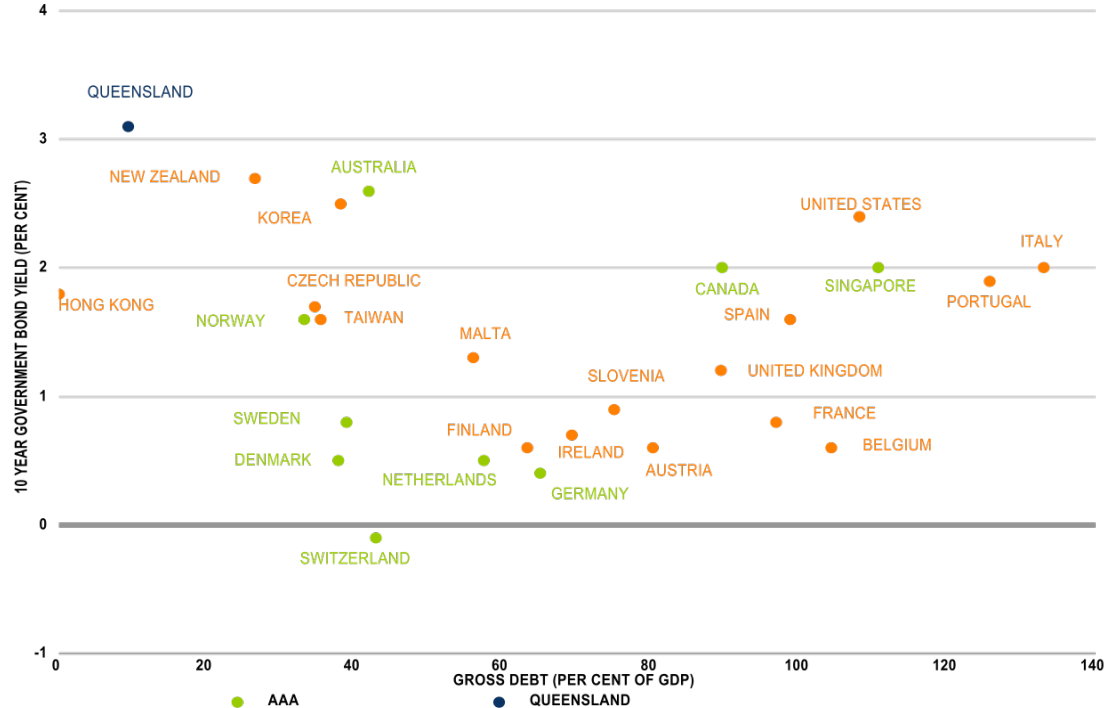
データ出所：ブルームバーグ（2017年12月29日時点）。



他国との比較

先進国の国債利回りと政府債務水準

先進諸国のなかでも、オーストラリアは高い信用格付けと低い債務水準、高い国債利回りで群を抜いています。



データ出所：ブルームバーグ、クイーンズランド州財務省。

注：日本とギリシャ（債務水準が高いため比較可能性が低下）及び、スロバキア、ルクセンブルグ、イスラエル、アイスランド（10年国債の利回りに関し入手可能なデータ不足）を除く。



資金調達枠

QTCは種々の市場・通貨建てで多様な資金調達プログラムを運営しています。

資金調達の大半は長期債の発行を通じて行われ、豪ドル建ベンチマーク債が主要調達手段となっています。

概要 (2017年12月31日時点)		発行枠	償還期限			発行通貨
短期	国内財務省証券	上限無し	7 - 365日			豪ドル
	ユーロCP	100億米ドル	1 - 364日			マルチカレンシー
	US CP	100億米ドル	1 - 270日			米ドル
長期	豪ドル建国内債	上限無し	ベンチマーク債13銘柄 2018 - 2028年、2030年、2033年			豪ドル
			AGG* 債2銘柄 : 2019年及び2021年			豪ドル
			グリーン・ボンド1銘柄 : 2024年			豪ドル
			変動利付債 1銘柄 2018年	物価連動債 1銘柄 2030年	優先債 1銘柄 2047年	豪ドル
			豪ドル建グローバル債			現時点で残高無し
	ユーロMTN	100億米ドル	市場規制に基づき随時設定			マルチカレンシー
	US MTN	100億米ドル	9か月 - 30年			マルチカレンシー

データは2017年12月31日時点。

*AGG : オーストラリア連邦政府保証。



豪ドル建ベンチマーク債販売グループ*

QTCの債券販売グループ（FIDG）は12の金融機関で構成され、流通市場において投資家に売値・買値を提示するほか、起債活動のサポートを行います。

オーストラリア・ニュージー ランド銀行	ドイツ銀行	RBC キャピタルマーケッツ
バンクオブアメリカ・メリル リンチ	JPモルガン	トロント・ドミニオン証券
シティ	ナショナルオーストラリア銀行	UBSインベストメント・バンク
オーストラリア・コモンウェ ルス銀行	野村インターナショナル	ウエストパック銀行

2017年12月31日時点。

*実際のディーラーは資金調達
手段やディーラー所在地により
異なる場合がある。



ミディアム・ターム・ノート（MTN）プログラム

- キーンズランド州政府による保証
- オーストラリア利子所得源泉課税の対象外
- マルチカレンシー
- ユーロMTNプログラムとUS MTNプログラムを設定
- 投資家需要への対応が可能な構造（通貨、利率、年限等）
- MTN販売グループを通じ投資家需要に対応した発行
- 販売グループメンバー以外を通じ投資家需要に対応した発行（「一日ディーラー」）

MTN販売グループ*

ユーロMTN		US MTN	
オーストラリア・ ニュージーランド銀行	ナショナルオーストラリア銀行	ANZ 証券	JPモルガン証券LLC
バンクオブアメリカ・ メリルリンチ	野村インターナショナル	バンクオブアメリカ・ メリルリンチ	NAB セキュリティーズ LLC
シティ	RBCキャピタルマーケッツ	シティ	RBCキャピタルマーケッツ
オーストラリア・コモ ンウェルス銀行	トロント・ドミニオン証券	オーストラリア・コモ ンウェルス銀行	トロント・ドミニオン 証券
ドイツ銀行	UBSインベストメント・ バンク	大和証券キャピタル・ マーケッツ	UBSインベストメント・ バンク
JPモルガン証券 plc	ウエストパック銀行	ドイツ証券	

2017年12月31日時点。

*実際のディーラーは資金調達手段やディーラー所在地により異なる場合がある。



財務省証券（T-NOTE）とコマーシャル・ペーパー（CP）プログラム

- キーンズランド州政府による保証
- 国内債、ユーロCP、US CPの3プログラム
- 豪ドル及びマルチカレンシー
- ディーラー・パネルを通じ投資家需要に対応した発行
- T-Note、ユーロCP、US CPプログラムの下で発行された債券はオーストラリア利子所得源泉課税の対象外

T-Note及びCPプログラムのディーラー・パネル*

国内財務省証券（T-Note）	ユーロCP	US CP
オーストラリア・ニュージーランド銀行	パークレイズ	バンクオブアメリカ・メリルリンチ
オーストラリア・コモンウェルス銀行	バンクオブアメリカ・メリルリンチ	シティ
ドイツ銀行	シティ	UBS証券
ナショナル・オーストラリア銀行	UBSインベストメント・バンク	
ウエストパック銀行		

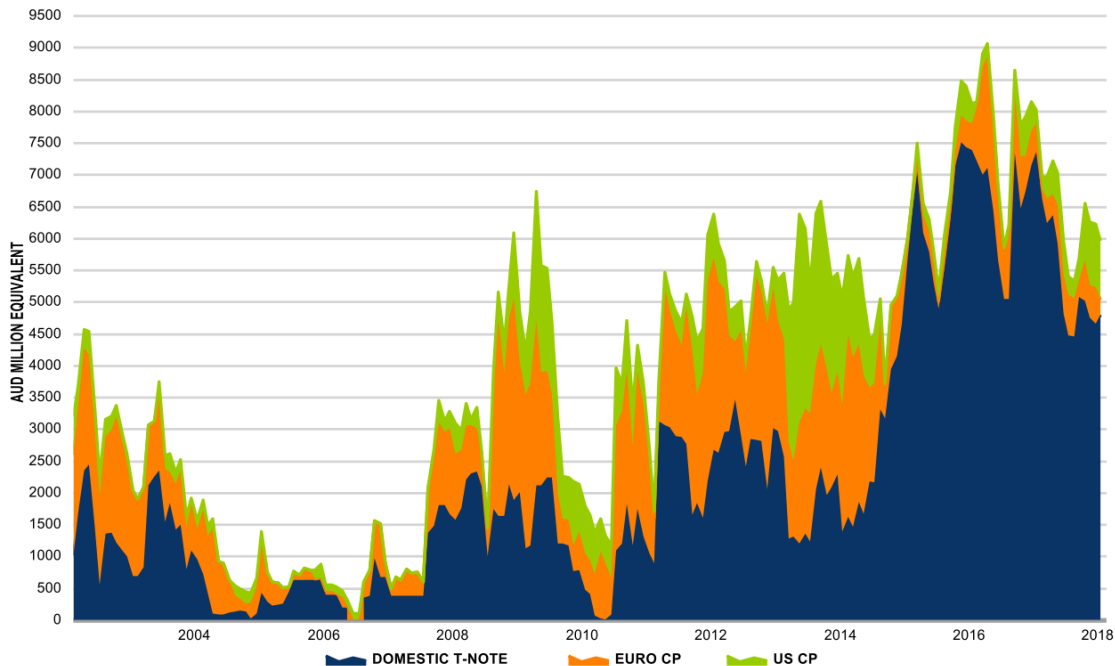
2017年12月31日時点。

*実際のディーラーは資金調達手段やディーラー所在地により異なる場合がある。



QTC 財務省証券（T-Note）とCPの発行残高の推移

財務省証券やCPのプログラムを通じ、QTCは短期資金へのアクセスを維持しています。



2017年12月31日時点。



用語集

ABS	オーストラリア統計局	ISDA	国際スワップデリバティブ協会	QTC	クィーンズランド州財務公社
ACT	オーストラリア首都特別地域	IWT	利子所得源泉課税	RBA	オーストラリア準備銀行
AGG	オーストラリア連邦政府保証	LNG	液化天然ガス	RHS	右目盛
APRA	オーストラリア健全性規制庁	MYEFO	年央経済・財政見通し	SA	南オーストラリア州
AUD	オーストラリアドル（豪ドル）	MYFER	年央財政・経済レビュー	SAFA	南オーストラリア州金融公社
CGS	連邦政府証券	MTN	ミディアム・ターム・ノート	SGG	州政府保証（クィーンズランド）
CP	コマーシャル・ペーパー	(mv)	時価	T-Note	財務省証券
CIB	物価連動債	NSW	ニュー・サウス・ウェールズ州	TAS	タスマニア州
CPI	消費者物価指数	NSWTC	ニューサウスウェールズ州財務公社	TASCORP	タスマニア州金融公社
DTC	デポジトリー・トラスト・カンパニー	NT	ノーザン・テリトリー	TCV	ビクトリア州財務公社
(fv)	額面	NTTC	ノーザン・テリトリー財務公社	US	米国
FRN	変動利付債	QIC	クィーンズランド州投資公社	VIC	ビクトリア州
GDP	国内総生産	QLD	クィーンズランド州	WA	西オーストラリア州
				WATC	西オーストラリア州理財公社



QUEENSLAND
TREASURY
CORPORATION

GPO Box 1096, Brisbane
Queensland Australia 4001

T: +61 7 3842 4600
F: +61 7 3221 4122

www.qtc.qld.gov.au
BLOOMBERG TICKER: QTC